

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第47期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 正則

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山本 泰

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区平池町四丁目60番12グローバルゲート20階

【電話番号】 (052)756 5981(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山本 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サン電子株式会社 東京事業所
(東京都千代田区神田練塀町3番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	24,313,912	27,347,982	22,877,220	24,698,208	26,297,585
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,368,087	2,052,681	185,160	221,663	1,102,141
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	1,413,465	1,497,440	154,605	581,674	1,293,361
包括利益 (千円)	2,191,811	2,570,532	44,381	899,205	1,509,982
純資産額 (千円)	14,276,262	16,576,079	16,184,111	14,802,376	12,149,145
総資産額 (千円)	24,210,612	27,294,728	26,242,940	27,316,221	25,857,300
1株当たり純資産額 (円)	624.87	702.70	673.82	604.52	485.04
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	65.00	67.77	6.90	25.88	57.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	59.11	64.86	6.71		
自己資本比率 (%)	56.5	57.5	57.7	49.8	42.3
自己資本利益率 (%)	11.13	10.19	1.00	4.05	10.53
株価収益率 (倍)	15.5	24.3	158.1		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,773,263	4,433,299	1,771,937	2,464,732	1,510,923
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	865,649	2,620,760	2,830,251	661,367	126,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,820	567,537	78,156	521,574	1,487,770
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,159,953	12,465,906	7,914,640	9,058,286	9,047,475
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	701 (154)	789 (197)	932 (157)	935 (127)	1,000 (142)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4 第46期及び第47期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	13,488,963	12,316,982	9,735,000	9,430,588	9,738,868
経常利益又は経常純損失 () (千円)	978,521	229,354	209,471	72,966	782,062
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	648,382	52,664	168,305	601,450	789,928
資本金 (千円)	921,591	977,988	992,491	999,888	1,008,094
発行済株式総数 (株)	21,905,800	22,353,000	22,463,000	22,520,400	22,575,300
純資産額 (千円)	10,400,879	10,468,243	10,245,053	9,275,661	8,100,829
総資産額 (千円)	14,802,528	14,728,631	14,649,548	13,889,347	12,671,441
1株当たり純資産額 (円)	473.11	465.44	449.95	403.87	351.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	29.82	2.38	7.51	26.76	35.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	28.55	2.31	7.37		
自己資本比率 (%)	70.0	70.6	69.0	65.5	62.6
自己資本利益率 (%)	6.42	0.51	1.64	6.26	9.29
株価収益率 (倍)	33.9	690.2	145.2		
配当性向 (%)	33.5	629.3	266.2		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	335 (35)	344 (45)	357 (30)	350 (14)	356 (13)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第45期の1株当たり配当額20円には、創立45周年記念配当5円を含んでおります。
3 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4 第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
5 第46期及び第47期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年 4月	電子機器の製造、販売を目的として愛知県江南市にサン電子株式会社を設立。
昭和49年 5月	パチンコホール用コンピュータを開発し、販売開始。
昭和53年11月	大阪市に大阪営業所を開設。
昭和55年 3月	パチンコ制御基板を開発し、販売開始。
昭和55年11月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年 7月	家庭用ゲームソフトを開発し、販売開始。
昭和60年12月	パソコン通信用アナログモデムを開発し、販売開始。
昭和61年 7月	米国イリノイ州にSUN CORPORATION OF AMERICAを設立。(平成12年 3月株式売却)
昭和63年 3月	開発業務拡大のため、東京営業所を東京事業所に変更。
昭和63年12月	製造業務拡充のため、アイワ化成株式会社(現・イードリーム株式会社 連結子会社)を買収。
平成 2年 3月	台湾台北市に旭日電子股份有限公司を設立。(平成18年 8月清算終了)
平成 2年 4月	東京都新宿区に株式会社サンコミュニケーションズを設立。(平成20年 4月吸収合併)
平成 2年 6月	開発業務拡大のため、大阪営業所を大阪事業所(現・大阪営業所)に変更。
平成 6年 3月	福岡市に九州営業所(現・福岡営業所)を開設。
平成 7年 4月	名古屋市に名古屋事業所を開設。(平成12年12月閉鎖)
平成10年 7月	米国カリフォルニア州にアメリカ支店を開設。(平成13年 2月閉鎖)
平成11年 8月	Future Dial Inc.に資本参加し設立。(平成20年 3月株式売却)
平成13年 4月	販売力強化のため、東京都台東区に東京営業所を開設。
平成14年 3月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成14年 8月	仙台市に仙台営業所を開設。
平成14年 8月	名古屋市にe オフィスを開設。(平成18年12月閉鎖)
平成15年 8月	中国上海市に輝之翼軟件有限公司を設立。(平成16年 8月清算終了)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 2月	東京事業所、東京営業所を統合し東京都中央区に東京事業所を開設。
平成19年 7月	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(現・連結子会社)の株式を取得。
平成20年11月	欧州における販売力強化のため、Cellebrite GmbH(現・連結子会社)を設立。
平成20年12月	中国における販売力強化のため、躍陽信息技术(上海)有限公司を設立。(平成26年4月清算終了)
平成21年11月	株式会社ニフコアドヴァンステクノロジー(株式会社ブルーム・テクノ)の株式取得。(平成24年 4月吸収合併)
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場。
平成23年 8月	販売力強化のため、関東地区のホールシステム営業拠点を東京都台東区に移転。 経営効率化を図るため、東京都品川区に東京事業所を移転。
平成24年 5月	販売力強化のため、広島市に広島営業所、さいたま市にさいたま営業所を開設。
平成24年10月	サンフューチャー株式会社の株式を取得。(平成25年 6月株式売却)
平成25年 1月	南米における販売力強化のため、Cellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda.(現・連結子会社)を設立。
平成25年 2月	アジアにおける販売力強化のため、Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成25年 3月	遊技台の企画・開発力の向上のため、株式会社藤商事と資本・業務提携契約を締結。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場。
平成25年 9月	開発業務拡大のため、東京都港区に三田開発センターを開設。
平成26年 2月	経営効率化を図るため、東京都千代田区に東京事業所を移転。 欧州における販売力強化のため、Cellebrite UK Limited(現・連結子会社)を設立。
平成26年 4月	米国カリフォルニア州にSUNCORP USA, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成27年 1月	欧州における販売力強化のため、Cellebrite France SAS(現・連結子会社)を設立。
平成27年 3月	北米における販売力強化のため、Cellebrite Canada Data Solutions Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成27年 8月	Bacsoft, Ltd.(現・連結子会社)の株式を取得。
平成27年 9月	中国における販売力強化のため、Cellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成29年 7月	オーストラリアにおける販売力強化のため、Cellebrite Australia Pty Limited.(現・連結子会社)を設立。
平成30年 1月	愛知県名古屋市に名古屋本社を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)、子会社14社及び関連会社2社により構成されており、「モバイルデータソリューション事業」、「エンターテインメント関連事業」、「新規IT関連事業」の開発・製造・販売を主たる業務内容として事業活動を展開しております。

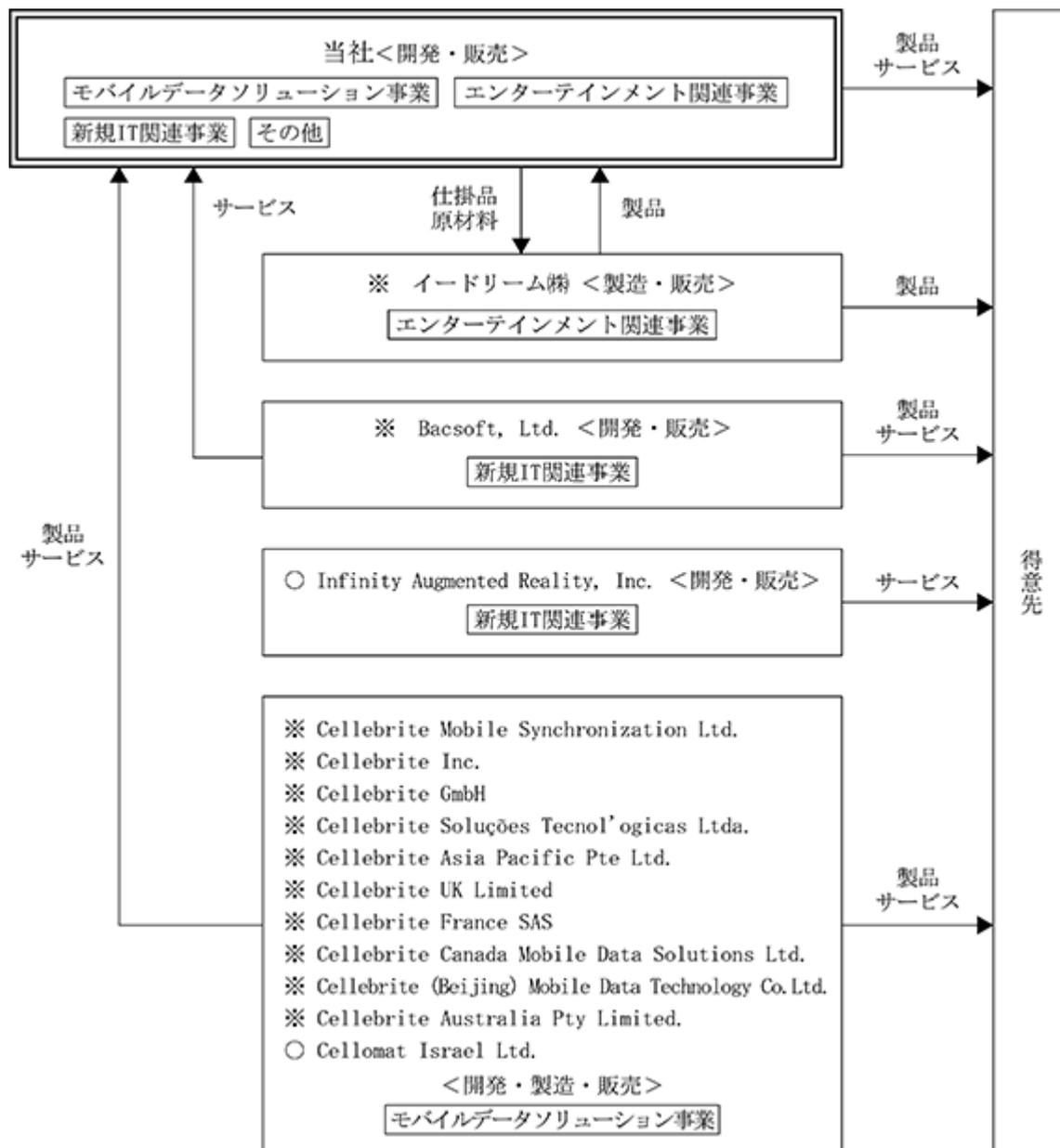
当社グループのうち主要な事業を行っているのは、当社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社2社であり、当社グループの事業内容と子会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業区分	事業内容	主要な会社名
モバイルデータソリューション事業	モバイルデータトランスファー機器の開発・製造・販売 モバイルデータソリューションの開発・販売	当社 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite Inc. Cellebrite GmbH Cellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda. Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. Cellebrite UK Limited Cellebrite France SAS Cellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd. Cellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co. Ltd. Cellebrite Australia Pty Limited. Cellomat Israel Ltd.
エンターテインメント関連事業	遊技機部品パチンコ制御基板及びパチンコ向け樹脂成形品等の開発・製造・販売 パチンコホールの遊技機管理・会員管理・景品管理等 トータルコンピュータシステムの開発・製造・販売	当社 イードリーム(株)
新規IT関連事業	M2M通信機器及びIoTソリューションの開発・製造・販売 B2B向け業務支援システムの開発・販売 飲食店向けソリューションの開発・販売	当社 Bacsoft, Ltd. Infinity Augmented Reality, Inc.
その他	コンテンツ配信サービスの開発・販売	当社

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 持分法適用関連会社
 3 非連結子会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イーDream株式会社	愛知県北名古屋市	50,000 千円	エンターテインメント 関連事業	100.0	遊技機部品、M2M通信関連 機器の製造・組付け・検査 役員の兼任 2名
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ベタフティクバ	1,345 NIS	モバイルデータ ソリューション事業	96.4	役員の兼任 3名
Cellebrite Inc. (注)2、3	米国ニュージャージー州	35 千米ドル	モバイルデータ ソリューション事業	96.4 (96.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite GmbH (注)2	ドイツ国バイエルン州	25 千ユーロ	モバイルデータ ソリューション事業	96.4 (96.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite Soluções Tecnológicas Ltda. (注)2	ブラジル国サンパウロ州	5,141 千レアル	モバイルデータ ソリューション事業	96.4 (96.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. (注)2	シンガポール国	161 千米ドル	モバイルデータ ソリューション事業	96.4 (96.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite UK Limited (注)2	英国ロンドン市	1 英ポンド	モバイルデータ ソリューション事業	96.4 (96.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite France SAS (注)2	フランス国パリ市	10 千ユーロ	モバイルデータ ソリューション事業	96.4 (96.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd. (注)2	カナダ国ブリティッシュ コロンビア州		モバイルデータ ソリューション事業	96.4 (96.4)	役員の兼任 1名
Bacsoft, Ltd.	イスラエル国 キリヤットガット	2,019 NIS	新規IT関連事業	85.0	役員の兼任 2名
Cellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co. Ltd. (注)2	中国北京市		モバイルデータ ソリューション事業	96.4 (96.4)	役員の兼任 1名
Cellebrite Australia Pty Limited. (注)2	オーストラリア国ニュー サウスウェールズ州		モバイルデータ ソリューション事業	96.4 (96.4)	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) Cellomat Israel Ltd. (注)2、4	イスラエル国ネタニヤ	10,501 NIS	モバイルデータ ソリューション事業	19.1 (19.1)	
Infinity Augmented Reality, Inc.	米国ネバダ州	6 千米ドル	新規IT関連事業	28.0	役員の兼任 1名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は内書きで、間接所有割合であります。

3 Cellebrite Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	8,240,567千円
	(2)経常利益	220,611千円
	(3)当期純利益	115,356千円
	(4)純資産額	907,785千円
	(5)総資産額	6,194,843千円

4 持分の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
モバイルデータソリューション事業	587 (28)
エンターテインメント関連事業	231 (94)
新規IT関連事業	62 (13)
その他	39 (7)
全社(共通)	81 ()
合計	1,000 (142)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、アルバイト及び派遣社員を含めております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
356(13)	40.5	12.3	6,090,533

セグメントの名称	従業員数(名)
モバイルデータソリューション事業	7 ()
エンターテインメント関連事業	177 (4)
新規IT関連事業	52 (2)
その他	39 (7)
全社(共通)	81 ()
合計	356 (13)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、アルバイト及び派遣社員を含めております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(経営方針・経営戦略等)

当社は、次の「スローガン」、「企業理念」及び「基本戦略」のもと、商品力・品質に優れた高付加価値な商品やサービスを企画・開発し、提供し続けることを目標として経営に取り組んでおります。

スローガン：「夢・挑戦・創造」

企業理念：「情報通信&エンターテインメントで人々を幸せにする」

基本戦略： 目標は世界へ！
ニッチでビッグを目指せ！
挑戦こそが未来を創る！
真の顧客第一主義！
社員主導型経営！

(経営方針)

当社グループでは、「情報通信とエンターテインメントへの集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として、以下の3点を推進しております。

情報通信（セキュリティ、コンテンツ、通信）関連分野での新たな顧客価値の創造

エンターテインメント（遊技機）関連分野でのシェア拡大

グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

具体的には、ハードウェアとソフトウェアの両方の技術を持つエンジニア集団として、お客様の信頼を得つつ、売れる商品・サービスとは何かに徹底的にこだわり、企画、開発、販売戦略をもって、新たな価値を提供し、収益に貢献するビジネス展開を図ります。また、外部からの視点、外部ノウハウを積極的に活用し、変化はチャンスと考え、失敗を恐れず、更なる成長を目指してワールドワイドで取り組んでまいります。

(目標とする経営指標)

当社グループでは、継続的・安定的に収益を確保し事業規模の拡大を図るためにも、売上高・経常利益・キャッシュ・フローの成長性を重要な経営指標と位置付けております。

(経営環境及び対処すべき課題)

今後の経済情勢としましては、雇用環境の改善等により我が国経済は緩やかな回復基調にある一方、国内における深刻な人手不足、米国新政権の経済政策の変更等の影響、新興国や資源国の経済成長鈍化、英国のEU離脱問題、各国における保護主義の台頭等、不確実性が高い状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、社員主導型経営のもと、世界への更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、次世代技術の開発投資を含め、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発を積極的に推進し、売上高及び収益の拡大を図ってまいります。

当面の対処すべき課題としては、以下の6つの課題に取り組んでおります。

1) 人材の強化（育成・獲得）

高度なノウハウを有した優秀な人材をいかに育成・獲得していくかが重要と考えており、継続的な募集、教育・研修制度、人事・処遇制度の拡充により採用・定着を図るとともに、各分野で蓄積してきたノウハウを相互に指導活用することで、社員の「人財化」を推進しております。

2) 高収益体質への改革

当社グループは、費用効率の最大化と収益構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。具体的には、事業環境は一部の主力事業が属している市場が非常に厳しい状況であると認識しておりますが、その環境に適応した効率性を重視した事業体制を構築してまいります。また、市場が成長段階にあるモバイルデータソリューション事業については、長期的な成長持続のために投資を継続し、今後市場が大きく伸びることが予想されるM2M事業及びAR/VR等の新規事業は、差別化された製品・サービスの開発に注力することで、中長期的な高収益体質の実現を目指してまいります。

3) ブランドの確立

知名度・コーポレートイメージの向上に努め「サン電子グループ」のブランドを確立し、企業価値の向上を図ってまいります。

4) 新規事業及び資本・業務提携等による事業領域の拡大・新たな顧客価値の創造

当社グループは、今までに蓄積してきました最新の技術・ノウハウを積極的に新規事業展開に応用し、更なる事業領域の拡大を図ります。また、それらの技術を軸として、シナジー効果が見込まれるビジネスパートナーとの資本提携等を積極的に行ってまいります。

現在、当社グループでは中長期の持続的な成長の実現を果たすため、新規IT関連事業として次なる主力事業と期待される事業確立に取り組んでいます。培った多様な事業分野におけるノウハウや営業網を利用しつつ、資本・業務提携等を通じたパートナー企業等からの協力を得ながら、当分野における開発期間の短縮化、マーケティング、お客様開拓を効率的に進めていき、早期の事業確立を実現することで、新たな顧客価値の創造へ取り組んでまいります。

5) 情報資産の安全管理

当社は、平成17年5月に「プライバシーマーク」を取得しておりますが、情報資産の総合的な安全管理レベルの継続的改善を図り、当社グループの情報資産の安全性の向上に努めてまいります。

6) インサイダー取引の再発防止

当社では、平成29年6月30日に発表しましたとおり、海外に居住する当社元契約締結者による金融商品取引法違反（インサイダー取引）が発生しました。当社では、従来から社内規程に従って役職員に対し、当社株式の売買等を厳格に管理し、金融商品取引法違反（インサイダー取引）の発生を防止する体制を整え、それを社員教育で周知するなどの取組みを行ってまいりました。しかし、そうした中で、今回の金融商品取引法違反（インサイダー取引）の発生を防ぐことが出来なかったことについて厳粛に受け止め、内部管理体制の一層の充実・強化に向けて、当社グループ一丸となって改めて再発防止に取り組んでまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の概要

当社は、企業価値の源泉を最大限に活用し、事業の継続的かつ持続的な成長の実現を通じて、企業価値を最大化することを基本方針として経営を進めてまいりました。従って、当社は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社の株式は金融商品取引所に上場されていることから、資本市場において自由に取引されるべきものであると考えております。したがって株式の大量買付行為であっても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う株式の大量買付行為の提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものや、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件・方法等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。このような大量買付行為を行おうとする者に対して、必要かつ相当な対応措置を講じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

基本方針の実現のための取組みの概要

当社は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を向上させ、多様な投資家の皆様からの投資に繋がり、結果的に上記の基本方針の実現に資すると考え、次の取組みを実施しています。

イ. 財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

・中長期的な経営戦略による企業価値向上への取組み

当社グループは、社会の公器として法令順守はもちろん、責任ある企業活動を行うと同時に、チャレンジ精神が薄れないよう、斬新な発想そして次代の成長の原動力を大切に、常に新たなビジネスに挑戦する精神を持ち続けております。この「挑戦する精神」こそ、当社企業価値の源泉と考えております。

「情報通信&エンターテインメント」分野において、「ナンバーワン戦略」と「新規事業への積極的な挑戦」により、安心や安全につながる便利な機能やたのしさなどの豊かな心を社会に提供することで、「企業価値の向上」を図ります。各分野で挑戦を通じ蓄積してまいりました経営資源を融合し、世界に通用する最先端技術を活用した新たな価値の創造に挑戦し続けます。

当社グループは、「情報通信とエンターテインメントへの集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベン

チャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、株主・取引先・従業員等すべてのステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるべく、中長期的な経営戦略として以下の3点の取組みを推進しております。

- (1) 情報通信（セキュリティ、コンテンツ、通信）関連分野での新たな顧客価値の創造
- (2) エンターテインメント（遊技機）関連分野でのシェア拡大
- (3) グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

・コーポレート・ガバナンスの強化に関する取組み

当社は、上場企業として、株主の皆様を始めとするステークホルダーの権利・利益を尊重し、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させ、社会的責任を全うすることが求められております。当社は、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営の健全性、透明性、効率性を高めることが、企業価値・株主共同の利益を向上させるために必要かつ有効な仕組みと認識し、その一環として、監査等委員会設置会社の機関設計を採用しております。

本機関設計を採用したことにより、監査等委員会は、取締役の職務執行の監督権限と監査権限を有し、モニタリング・モデルのコーポレート・ガバナンス体制を実現しております。監査等委員会は、独立役員である社外取締役2名を含む3名で構成されており、社外、株主としての視点からも監督、監査が行われております。

また、経営判断にあたっては、契約しております外部有識者、弁護士等の法律・会計専門家からの適宜意見を聴取しており、経営環境、事業環境の変化に合わせて経営の客観性、業務の適正、効率性の確保と向上に努めております。

当社は、絶えず上記取組みに見直しを掛けることによりコーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図り、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指してまいります。

当有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンスの状況につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の項目を参照願います。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない株式の大量買付行為を行う者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様適切に判断いただくために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令等の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社は、上記 .イに記載した財産の有効活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的な取組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記 .ロに記載した基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについても企業価値ひいては株主共同の利益を確保する目的で、関係法令等の許容する範囲内で株主の皆様適切に判断いただくための時間と情報の確保に努めるなどの取組みであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではありません。

従って、上記 の取組みは基本方針に沿うものであり、当社役員の地位維持を目的とするものではありません。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に記載しました将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

ア．当社グループの事業について

モバイルデータソリューション事業

・最近の動向と当社グループの対応について

当社グループは、Cellebrite社において開発・製造されるモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスの販売を行っております。また、競争力を保つべく、新規携帯電話の対応及び新製品・新サービスの継続的な開発を行っております。しかしながら、当社グループの計画通りに事業が展開しない場合は、開発投資等負担により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

・海外市場動向の影響について

同事業における主要な顧客は米国を中心とした全世界の犯罪捜査機関等であり、同機器について更なる機能向上とワールドワイドな展開を推進し、当社グループの海外地域における業績は拡大基調にあります。今後も同事業については、販売地域の拡大など海外展開を継続する予定であることから、米国及び各国の経済環境や政治情勢の急激な悪化、為替相場の変動、予期しない法的規制や税制の変更等が生じた場合は、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

・季節変動要因

携帯電話機器販売店向け（モバイルライフサイクル）につきましては、クリスマス商戦に備えた機器の投資需要による季節変動要因があります。また、犯罪捜査機関等向け（デジタルインテリジェンス）につきましては、犯罪捜査機関等の予算執行が下期に集中する傾向があります。上記の要因により、モバイルデータソリューション事業においては、連結子会社における第3四半期（7～9月）及び第4四半期（10～12月）に売上が集中する傾向があります。

当連結会計年度におけるモバイルデータソリューション事業の四半期会計期間別売上高は以下のとおりです。

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高 (対同期比率)	2,944,327 (19.1)	3,822,579 (24.8)	3,946,268 (25.7)	4,670,305 (30.4)	15,383,481 (100.0)
(千円) (%)					

エンターテインメント関連事業

（法令規則の影響等について）

エンターテインメント関連事業の販売に係る製品の顧客は、パチンコ業界の遊技機メーカー及び全国のパチンコホールであります。パチンコ業界は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」等の法令規則の規制を受けています。また、遊技機メーカーまたはパチンコホールの業界団体は、行政の指導により自主的な規制を行うことがあります。このため、法令規則の改正及び自主規制により遊技機メーカー及びパチンコホールの経営環境が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、エンターテインメント関連事業は、需要変動が比較的大きな傾向を有しております。当社グループでは、市場動向への適切な対応に努めるべく各種の施策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず当社グループの経営成績が大きく変動する可能性があります。

・パチンコ制御基板

a) 最近の動向と当社グループの対応について

最近の市場動向としましては、遊技人口の減少や今後取り決められる「のめり込み防止策」等の影響により、パチンコホールの経営環境はより厳しく推移することが推測されます。このような状況の中、パチンコホールの新機種導入は、ゲーム性が高く集客が見込める機種に集中する傾向が高まっております。

当社グループでは、このような市場環境に対応すべく、パチンコ遊技機の開発及び生産面において、取引先に対する協力体制の構築に努めており、従来の取引関係、開発・販売実績等から、安定的な取引関係を有しているものと考えております。しかしながら、競合状況等によっては、現在の取引関係が今後も維持し得るかは明らかではありません。また、パチンコ遊技機の需要動向等により業績が大幅に変動する場合があります。

b) 法的規制について

当社グループの製造・販売する制御基板が組込まれるパチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。そのため、機種毎に国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）による型式試験及び各都道府県の公安委員会による型式検定を受けており、保通協の型式試験に合格した機種が販売を許可され、その後、各都道府県公安委員会による検定に適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

今後、これらの法律、規制等に重大な変更が加えられた場合、パチンコ遊技機の開発・製造・販売のため新たな対応を余儀なくされる可能性があります。当社グループはこれらの要因に対し、適切な対応を図るよう努めておりますが、これらの対応にもかかわらず、当社グループの販売計画、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c) 特定の取引先との取引関係について

当社グループが開発・製造するパチンコ制御基板の販売は、少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーに限定されております。なかでも、株式会社藤商事に対する販売実績比率が高く、当社グループの総販売実績に対する同社の割合は、平成26年3月期30.2%、平成27年3月期26.2%、平成28年3月期25.2%、平成29年3月期22.9%、平成30年3月期26.3%となっております。

当社グループでは、これら少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーとは、安定的な取引関係にあり、企画提案力の向上を図るなど、より一層の関係強化に努めておりますが、これら販売先の販売状況、仕入方針、他のパチンコ制御基板メーカーとの競合の状況によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これら販売先が、パチンコ制御基板の開発・製造を独自に行う可能性も否定できません。

d) 需要の大幅な変動について

パチンコ遊技機は、新機種の発売当初に急激に需要が増加し、ヒット機種以外ではその後の需要は急速に減少する傾向を有しております。また機種毎の需要動向は、遊技者の嗜好の変化、遊技機メーカーの競合の状況、さらにはパチスロ遊技機に対する需要動向等により、大幅に変動する傾向を有しております。このため、当社グループが開発・製造・販売を行っているパチンコ制御基板の需要動向も、大幅に変動する傾向を有しております。

当社グループでは、このような需要動向の変化に対応できる生産体制をとっておりますが、想定していない需要が生じた場合、又は当社グループ製品への需要が想定を大幅に下回った場合などには、新たな対応を余儀なくされ、そのような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

・ホールシステム

大手企業による店舗の大規模化やチェーン展開はあるものの、遊技人口の減少等により、パチンコホールの経営環境は厳しい状況にあります。このような状況の中、遊技者の獲得や経費削減等の必要性から、パチンコホールの情報化・ネットワーク化が進展しております。そのため、パチンコホール内の設備・システムに対する一定の投資需要はあるものの、店舗数の減少や激しい価格競争もあり、ホールシステム事業は厳しい状況で推移していくものと認識しております。

当社グループでは、ネットワーク化に対応したシステムの開発・販売、コストダウンによる低価格製品の投入等により競合企業との差別化を図っておりますが、競合企業の動向によっては新たな対応を余儀なくされる可能性があります。

また、パチンコ業界に対する行政指導等、当社グループが予想し得ない変化が発生した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

・樹脂成形品及び金型

当社グループは、イードリーム株式会社において射出成形による樹脂成形品及び金型の製造・販売を行っております。射出成形・金型加工技術は、当社グループのパチンコ関連事業、情報通信関連事業の製品製造に不可欠であり、同社の射出成形・金型加工技術の維持向上を図り、パチンコ業界への企画提案営業を推進しております。しかしながら、主要な販売先はパチンコ遊技機メーカーでありますことから、パチンコ遊技機の需要動向等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

新規IT関連事業

・M2M通信機器

a) 最近の動向と当社グループの対応について

M2M通信機器市場は、モバイル通信インフラの急速な高速・大容量化と通信料金の固定化・低価格化、またクラウド環境のインフラを利用し、あらゆる機器がインターネットへつながるIoT(Internet of Things)への関心の高まりとあいまって、その規模は急速に拡大しておりますが、他業種からの新規参入も相次ぎ、M2M通信機器関連製品及び関連サービスの競争は激しさを増しております。

当社グループでは、特にM2M(マシン to マシン)市場に焦点をあて、そのニーズを的確に捉えた新製品の開発をいち早く行うことで、価格競争に巻き込まれない事業展開を図りますが、対応が遅れたり、予想し得ない新技術が普及し新たな対応を余儀なくされた場合、更には、他社との競合状況等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループが開発・製造・販売を行っているM2M通信機器は、電気通信事業法に基づき、総務省が定める技術基準に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験機関(一般財団法人電気通信端末機器審査協会(JATE)及び一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター(TELEC))による審査・認定を適宜受けております。

今後、これらの法律・規格等の改廃が行われた場合、当社グループにおいて新たな対応を余儀なくされる可能性があり、経営成績に影響を与える可能性があります。

・B2B向け業務支援システム

当社では、企業が効率性を高める動きの中で、その業務の効率化を高めるスマートグラスを利用した業務支援システム「AceReal」を開発しております。競合製品と表示機能やユーザビリティなどで差別化を図って開発しておりますが、開発の進捗やパートナー企業の当社製品の新たな技術に対する検証スピード、予期せぬ競合製品の登場などにより新たな対応を余儀なくされる場合などには当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

その他

・コンテンツ配信サービス

当社は、人気ゲームソフト「上海」、女性向け恋愛シミュレーションゲーム「俺!シリーズ」及びアドベンチャーゲーム「オズの国の歩き方」等の各シリーズを、成長しているiPhone・Android等のスマートフォン向けマーケットやソーシャルプラットフォームに対して展開を行い、モバイルコンテンツサービスを積極的に推進しております。しかしながら、当社グループの計画通りに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資負担等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

イ. 当社グループの財政状態及び経営成績の変動について

当社グループは、連結財務諸表作成時において、在外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、米ドルやイスラエル・シェケル等の為替の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ．その他事業遂行上のリスクについて

新株予約権の付与について

・当社

当社は、インセンティブを目的として当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を付与しております。

平成21年7月10日に第3回新株予約権、平成24年7月13日に第4回新株予約権、平成26年8月29日に第5回新株予約権、平成27年2月5日に第6回及び第7回新株予約権並びに第1回株式報酬型新株予約権を発行し、当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。

上記、新株予約権による潜在株式数の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成30年3月31日現在
第3回新株予約権（平成21年7月10日発行）	194,000株
第4回新株予約権（平成24年7月13日発行）	175,200株
第5回新株予約権（平成26年8月29日発行）	261,000株
第6回新株予約権（平成27年2月5日発行）	25,000株
第7回新株予約権（平成27年2月5日発行）	20,000株
第1回株式報酬型新株予約権（平成27年2月5日発行）	7,500株
潜在株式数合計	682,700株

(注) 潜在株式数合計682,700株は、平成30年3月31日現在の発行済株式総数22,575,300株の3.0%に相当しております。

・Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

当社の連結子会社であるCellebrite社は平成20年9月24日にストック・オプションとしての新株予約権の発行枠（目的となる株式数の上限は40,579千株）を決議し、段階的に発行及び同社従業員に付与しております。

なお、当連結会計年度において当該ストック・オプションの一部が行使されたため、平成29年12月31日現在の同社に対する当社持分は96.4%となっております。

上記、新株予約権による潜在株式数の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成29年12月31日現在
2008年ストック・オプション	12,304千株
潜在株式数合計	12,304千株

- (注) 1 当連結会計年度において、1株を1,000株に株式分割を行ったことに伴い潜在株式数の残高は、分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 潜在株式数合計12,304千株は、平成29年12月31日現在の発行済株式総数134,597千株の9.1%に相当しております。
- 3 当該発行枠の内、平成29年12月31日現在未発行のストックオプションの目的となる株式数は13,494千株であります。

事業投資等について

当社グループは、今までに蓄積してきました最新の技術・ノウハウを積極的に新規事業展開に応用し、更なる事業領域の拡大を図ります。また、それらの技術を軸として、シナジー効果が見込まれるビジネスパートナーとの資本提携等を積極的に行ってまいります。

しかしながら、当初想定していた相乗効果が得られない場合、また、投資金額の回収が困難である場合等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティについて

当社及び国内連結子会社は、経営に関する情報・取引先に関する情報・個人に関する情報の保護の観点から、情報システムセキュリティに関する社内規程を整備し、個人情報保護方針の策定、ITセキュリティの強化、従業員教育等を実施しております。また、Cellebrite社は、情報セキュリティに関する国際規格「IS027001」の認証を取得しており、同規格に基づいた情報セキュリティ管理体制を構築、継続的に運用しております。

しかしながら、過失や外部からの攻撃等により情報漏洩・改ざん等の問題が発生した場合には、損害賠償金等の費用発生、信用低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、製品・サービスの企画・開発過程で創造される発明案件につきましては、法務・知的財産部が管理を行い、顧問弁護士・弁理士と連携の上、速やかに特許申請等を行える体制を構築しております。また、特許申請を行わない方が競争優位に立てると判断した発明案件については、意図的に特許申請を行わない場合もあります。しかしながら、他社による類似製品及びサービス等の製造・販売を効果的に防止できない可能性があります。

一方、他社の知的財産権の侵害を回避するため、法務・知的財産部において事前調査を実施しておりますが、当社グループが他社の知的財産権を侵害していると司法判断され、知的財産権の使用料・損害賠償金等を請求された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは海外への事業展開を積極的に進めておりますため、当社グループが事業展開する国・地域における政治、社会、経済状況、関連法規制等につきましては、現地の動向を随時把握し、適切に対応していくよう努めております。

しかしながら、当該国・地域における紛争・自然災害・疾病流行等の発生、社会環境の変化、関連法規制の変更等、不測の事態が発生し、計画通りの事業展開が見込めない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績

当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては、主力事業のモバイルデータソリューション事業とエンターテインメント関連事業の売上高が前期を上回り262億97百万円（前期比6.5%増）となりました。各利益につきましては、モバイルデータソリューション事業における販売人件費及び研究開発費の増加並びにAR等の新たな主力事業創出の取組みに関連する研究開発費の増加等により、営業損失は10億74百万円（前期は1億41百万円の利益）となりました。また、営業外収益として受取利息1億9百万円、営業外費用として持分法投資損失2億39百万円等を計上したことにより、経常損失は11億2百万円（前期は2億21百万円の損失）となりました。また、特別利益として受取補償金2億48百万円、保有していたIPアドレスの売却による権利譲渡収入1億4百万円をそれぞれ計上した一方で、特別損失として計画進捗度の低い連結子会社に係るのれん及び国内の土地等に対する減損損失7億58百万円、投資有価証券評価損1億67百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は12億93百万円（前期は5億81百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメント区分を一部変更しております。また前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて行っております。

デジタル・インテリジェンス事業は従来の裁判等の証拠に用いられるデータ抽出を基礎としたフォレンジック分野に加え、モバイルのデータ解析という分析の分野も含まれます。事業のフォーカスする範囲を拡大したため、名称を変更しております。

a. モバイルデータソリューション事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	14,395	15,383	988	6.9
セグメント利益	903	25	878	97.2

売上高は、モバイルライフサイクル事業が前期を下回ったものの、デジタル・インテリジェンス事業が前期を上回ったため、増収となりましたが、販売人件費や研究開発費の増加により、セグメント利益は減少となりました。

b. エンターテインメント関連事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	8,334	8,941	607	7.3
セグメント利益	652	725	73	11.2

遊技機メーカー向けの遊技機部品の販売が好調に推移したことにより、前期を上回り増収増益となりました。

c. 新規IT関連事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,449	1,504	55	3.8
セグメント損失()	573	875	302	

M2M事業は自販機、監視カメラ等の産業用向けのM2M/IoT通信機器の販売が好調に推移したことにより、前期を上回り増収となり、損失額も縮小しました。

AceReal事業は産業向けの現場業務に最適化した「AceReal One」の開発及びマーケティング等の費用が増加したことにより、前期比で損失が拡大しました。

020ソリューション事業は当社アプリの導入店舗数は増えたものの、「iToGo」の開発等の費用が増加したことにより、前期比で損失幅が拡大しました。

d. その他事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	519	467	51	9.9
セグメント損失()	66	51	15	

売上高は、スマートフォン向けゲームコンテンツの販売が低調に推移し、前期を下回りましたが、セグメント損失は縮小しました。

(財政状態)

	資 産	負 債	純資産	自己資本比率
平成30年3月期	25,857	13,708	12,149	42.3%
平成29年3月期	27,316	12,513	14,802	49.8%
増 減	1,458	1,194	2,653	7.5ポイント

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ14億58百万円減少し258億57百万円（前期比5.3%減）となりました。

流動資産は、6億88百万円減少し206億91百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億90百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、7億70百万円減少し51億65百万円となりました。これは主に、のれんが5億82百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債は、11億94百万円増加し137億8百万円（前期比9.5%増）となりました。

流動負債は、14億30百万円増加し134億47百万円となりました。これは主に、前受収益が12億67百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、2億35百万円減少し2億60百万円となりました。これは主に繰延税金負債が1億61百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億53百万円減少し121億49百万円（前期比17.9%減）となりました。これは主に、利益剰余金が20億27百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.5ポイント減少し42.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により15億10百万円、投資活動により1億26百万円増加したことに対し、財務活動により14億87百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し90億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、15億10百万円（前期は24億64百万円の獲得）となりました。

これは主に、その他の負債の増加が15億82百万円であったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果獲得した資金は、1億26百万円（前期は6億61百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の純減少額が8億55百万円、有形固定資産の取得による支出が7億36百万円であったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、14億87百万円（前期は5億21百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額が4億49百万円、子会社の自己株式の取得による支出が9億41百万円であったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイルデータソリューション事業	15,306,734	106.3
エンターテインメント関連事業	6,148,347	99.2
合計	21,455,082	104.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当社グループは、エンターテインメント関連事業の一部において受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンターテインメント関連事業	7,279,526	90.2	1,031,297	44.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイルデータソリューション事業	15,383,481	106.9
エンターテインメント関連事業	8,941,494	107.3
新規IT関連事業	1,504,895	103.8
その他	467,714	90.1
合計	26,297,585	106.5

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	5,661,674	22.9	6,909,449	26.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりです。本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成は経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積り及び予測を必要とします。経営者は、これらの見積りや予測について、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実績はこれらと異なる可能性があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計方針に関する事項」に記載の通りです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

モバイルデータソリューション事業のうち、犯罪捜査機関等向け(デジタル・インテリジェンス事業)が属するデジタルフォレンジック市場につきましては、各国行政機関の安全保障に対する意識の高まり、デジタル化の進展及び犯罪捜査手法の進化等に伴い、需要の形を変えながら、引き続き成長が見込める市場環境にあります。

また、携帯端末販売店向け(モバイルライフサイクル事業)が属するモバイルデバイスライフサイクル市場につきましては、携帯端末販売店の役割は多様化・複雑化しており、顧客に対する広範なコミュニケーションが求められています。さらに、MVNO等の登場により通信事業者間の競争環境も変化しており、携帯端末販売店の顧客満足度を高める動きが継続している市場環境にあります。

このような変化の激しい市場環境に対応するため、引き続き製品・サービスへの販促・研究開発等の成長投資を推進しているため、収益を圧迫する傾向にあります。

次に、エンターテインメント関連事業が属するパチンコ市場につきましては、平成29年9月4日に公布された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」(施行期日 平成30年2月1日)への対応等の影響から、パチンコホールの遊技機の入替減少、新規出店や店舗改装等の設備投資を先送りする傾向等が継続し、将来的な不透明感が増大しております。

上記のように、当社の主力事業の市場環境が厳しい状況にある中、当社グループの更なる成長を図るため、IoT、AR等の最新技術やビッグデータ等を活用していく社会的な流れを汲み、M2M/IoT市場及びAR/VR関連市場において、新たな主力事業の構築に取り組んでおります。

M2M/IoT市場につきましては、モノを繋げるという需要は増加し、多くの企業が当該市場に参入しており、市場は拡大しつつも、競争環境は厳しさを増しております。

AR関連市場につきましては、現在の市場は初期の成長段階と考えておりますが、各社スマートフォンの次の有力なデバイスとその中心となる機能として位置づけ、活発な研究開発が行われ、徐々に製品が発売されております。

飲食店向けO2Oソリューション事業につきましては、飲食店の人手不足や人々のライフスタイルの変化による中食市場の伸び、スマートフォンの普及を背景に各飲食店のO2Oアプリの利用が伸びつつあります。

各市場における具体的な取組みは下記の通り、進めております。

[M2M/IoT]

- ・ペルーにおけるサトウキビ畑の水がめやポンプ等の灌漑設備等をIoT化し実証実験を行っております。
- ・センサーデバイス「おくだけセンサー」を開発し、より簡単にIoT化を実現するデバイスの提供を始めます。

[AR]

- ・平成29年7月に、藤田保健衛生大学とARスマートグラス「AceReal One」を用いた実際の教育現場での環境を模した実証テストを行いながら、医学教育現場に貢献できるソリューションの開発を進めております。
- ・「Health2.0 Asia - Japan 2017」、「ウェアラブルEXPO」などに出展し、多くのお客様に「AceReal One」をご体験いただいております。多様なお客様の声から新たなニーズを発掘し、新たなソリューション開発に努めております。

[O2O]

- ・スマートフォン向けのO2Oアプリを開発しており、「どんどん庵」アプリを平成30年1月9日にリリース、テイクアウト予約決済等の新機能を追加した公式アプリ「小僧寿し」を平成30年2月22日にリリースしました。今後も、飲食チェーン店を中心に販促活動をしていきます。

[VR]

- ・PlayStationVR向けに開発しているゲームコンテンツ「DARK ECLIPSE(ダークエクリプス)」が、“PlayStationVR”ラインナップ紹介トレーラーに採用され、東京ゲームショウにおいてSONYブースにて映像出展されるなど、発売に向けた開発及び販促活動をしております。
- ・ソニー・インタラクティブエンタテインメントヨーロッパ(SIEE)とパートナー契約を締結しました。これにより「DARK ECLIPSE」は、SIEEの2nd Partyタイトルとして欧州圏のマーケティング、ローカライズ、プロモーション、販売をSIEEが行います。

当連結会計年度の経営成績について、中長期的な企業価値向上の実現のため、現在は、情報通信関連分野における売上高の増加を重視しております。

情報通信関連分野のうち、主力のモバイルデータソリューション事業は、世界的な安全保障関連予算の増加に伴って犯罪捜査機関向けの製品・サービスの販売が好調に推移し、売上高は153億83百万円となり、前期比で6.9%の増収となりました。

この結果、新規IT関連事業、その他事業を合計し、情報通信関連分野合計は173億56百万円となり、前期比で6.1%の増収となりました。

加えてエンターテインメント関連事業は規則改正等の駆け込み需要などもあり売上高は89億41百万円となり、前期比で7.3%の増収となり、全体としても売上高は262億97百万円となり、前期比で6.5%の増収となりました。

今後は事業環境を考慮しつつ、犯罪捜査機関向けの販売を中心に、新規IT関連の販売・サービスを伸ばすことで、売上高の増加に取り組んでまいります。

利益の面では、経常利益の増加を重視しており、情報通信関連分野の新たな顧客価値創出による増収とエンターテインメント関連分野の付加価値、効率性の向上により、増益となるように取り組みを進めております。

現在は、中長期的に新たな情報通信関連分野における新たな事業の柱を構築するため、新規IT関連事業を中心に投資が先行している状況です。

そのため、当連結会計年度は11億2百万円の経常損失となり、その損失幅は8億8百万円の拡大となっております。現在は、新規IT関連分野の投資が先行しており、まずは新規IT関連分野について開発を完了させ、新たな製品・サービスを販売することで、売上高の増加を実現し、8億75百万円のセグメント損失を減少させるよう取り組んでまいります。

キャッシュフローの成長性については、特にフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）の増加を重視しており、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローはモバイルデータソリューション事業により獲得した資金等により16億36百万円の増加となりました。今後とも安全性を高められるようにビジネスモデルなども活かしながら、フリー・キャッシュ・フローの増大に取り組んでまいります。

当社グループの経営陣は、事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営計画及び経営戦略を立案するように努めております。

当社グループの情報通信事業を取り巻く環境は、技術進化の著しい分野であり、市場の変化や多様化が大きく、予断を許さない状況ではありますが、高付加価値製品やソリューションをいち早く投入し、従来のフロー型ビジネスに加え、ストック型ビジネスの展開を加速していきます。更なる成長を目指し、グローバルな事業展開を図るとともに、情報通信市場への経営資源を集中し、高い収益力を確保する企業体質の確立を図っていきます。

当社グループのエンターテインメント関連事業を取り巻く環境は、市場環境の低迷、顧客ニーズの変化が大きく、製品の優劣も大きいため、先行きは不透明な状況が続くと予想されますが、エンターテインメント性を追求した製品創りと、ノウハウを持つ通信ネットワーク技術を活かした新たな事業展開も推進していきます。

また、新市場の開拓及び新規事業の育成にも注力し、シナジー効果が見込まれるビジネスパートナーとの提携を積極的に行う等、将来の成長に向けたチャレンジを継続します。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

a. 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、販売及び一般管理活動、研究開発活動のための人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。当社は特に大きく設備投資を必要とするビジネスモデルではありませんが、一方で技術変化の早い事業分野に属しており最新技術の研究開発や複数年度にまたがる受託開発、ソフトウェアの更新等のための研究開発活動に係る資金需要が生じております。

b. 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、短期借入金により調達することとしております。また内部資金の一部には、複数年度にわたってソフトウェアを更新するための研究開発活動のために事前に受け取る前受収益が含まれております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当連結会計年度の末日も含め、以前から流動資産が上回っております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年3月25日開催の取締役会において、連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.及びその子会社における企業集団にて手掛ける事業のうち、携帯電話販売店向け（モバイルライフサイクル事業）をESW Holdings, Inc.に対して事業譲渡することを決議いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループは経営理念の1つとして「フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた、価値ある製品を研究開発し提供する」を掲げております。「顧客第一主義」の考えに則り、顧客ニーズを的確に捉え最高の満足を与えられる製品の研究・開発・提供を基本方針とし、顧客ニーズに合致した製品の開発、高品質製品の開発、高付加価値製品の開発を目指しております。

研究開発活動は、「コミュニケーション&エンターテインメント分野におけるオンリーワンビジネス」を創造すべく、各事業部門においてテーマごとにグループを編成し推進しております。

開発スタッフは、グループ全員で476名、研究開発費の総額は65億51百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) モバイルデータソリューション事業

当事業部門につきましては、モバイルデータトランスファー機器及び関連サービスの企画・開発を主要な課題としております。

捜査時におけるモバイル端末の重要性が増大しているため、データ分析やデータ管理機能の強化に重点を置いた開発を推進しております。

開発スタッフはグループ全員で243名、研究開発費の総額は42億3百万円であります。

(2) エンターテインメント関連事業

遊技機部品の開発では、パチンコ遊技機の液晶表示・演出制御基板の企画開発を主要な開発課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、パチンコ制御基板の開発では、企画提案力の強化と共にデザイン性の高い図柄・演出の開発に主眼を置き、高度なコンピュータグラフィック技術を活かし市場ニーズに合致した制御基板及び液晶表示ソフトを企画開発いたしました。パチンコ業界を取り巻く環境は、遊技人口の減少、ニーズの多様化、ホールの減少・大型化、遊技機メーカーの二極化など大きな変革期を迎えており、エンターテインメント性あふれるパチンコ機づくりを推進しております。

ホールシステムの開発では、パチンコホール内の設備、システムの開発を主要な開発課題としております。パチンコホール内の設備、システムの開発では、「店舗経営の効率化」、「店舗の集客力向上」、「プレイヤーの利便性及び満足度の向上」、「プレイヤーをひきつける演出」に重点を置いた製品開発を推進しております。

開発スタッフはグループ全員で129名、研究開発費の総額は10億56百万円であります。

(3) 新規IT関連事業

M2M通信機器の開発では、モバイルルータ「Rooster」シリーズの開発で培った技術で、IoT/M2M市場に参入し、継続してモバイル通信端末の開発を推進し、国内サードパーティ通信Boxマーケットにおいて2017年度まで5年連続シェアNo.1(2018年度データなし。)を実現しております。当連結会計年度におきましては、様々な情報をデジタル化し、より簡単にIoTとして利活用するためのセンサーデバイス「おだけセンサー」を開発し、平成30年度に販売を開始する見込みであります。継続して、搭載できるセンサーの数を増やし、様々な需要に応じられるように開発を推進しております。

B2B向け業務支援システムの開発では、産業向けの現場業務に最適化したARスマートグラス「AceReal One」の開発を強力に推進しており、「過酷な環境下での使用」、「現場作業の効率化」を重点に置いた製品・ソリューション開発を推進しております。

飲食店向けソリューションの開発では、当連結会計年度の主要な成果としましては、スマートフォン向けO2Oアプリ「どんどん庵」アプリ、テイクアウト予約決済等の新機能を追加した公式アプリ「小僧寿し」を開発しリリースしました。

開発スタッフはグループ全員で37名、研究開発費の総額は9億56百万円であります。

(4) その他事業

当連結会計年度におきましては、コンテンツ配信サービスの開発では、女性向け恋愛シミュレーションゲーム「俺!シリーズ」の開発を推進しております。また、PlayStation VR向けコンテンツ「DARK ECLIPSE(ダークエクリップス)」の開発を推進しており、平成30年度上期に販売を開始する見込みであります。

開発スタッフはグループ全員で39名、研究開発費の総額は3億34百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は9億42百万円であり、その主な内容は、社内管理システム及び製品の製造に係る製造設備であります。

当連結会計年度におけるセグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) モバイルデータソリューション事業

Cellbrite社における事務所移転に伴う内部造作をはじめとして、6億23百万円実施しました。

(2) エンターテインメント関連事業

遊技機部品に係る製造設備をはじめとして、25百万円実施しました。

(3) 新規IT関連事業

B2B向け業務支援システムに係る新製品の製造に係る金型をはじめとして、1億82百万円実施しました。

(4) その他

コンテンツ配信サービスに係る開発機器をはじめとして、0百万円実施しました。

(5) 全社共通

サン電子株式会社における事務所移転に伴う内部造作をはじめとして、1億10百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (愛知県名古屋市)	モバイルデータ ソリューション 事業	開発・ 販売設備			0			0	3 ()
	新規IT関連事業	開発・ 販売設備			4,864			4,864	25 (2)
	その他	開発・ 販売設備			1,061			1,061	33 (1)
	全社	管理設備	53,220		44,873			98,094	36 ()
江南事業所 (愛知県江南市)	モバイルデータ ソリューション 事業	開発・ 販売設備			0	9,848 (97.53)		9,848	
	エンターテイン メント関連事業	開発・ 販売設備	20,512	33,644	30,576	227,383 (2,251.65)	2,100	314,216	121 ()
	新規IT関連事業	開発・ 販売設備	320		147,073	27,834 (275.63)		175,228	
	その他	開発・ 販売設備			0	33,829 (334.99)		33,829	6 (2)
	全社	管理設備	190,648	0	16,180	129,321 (1,280.61)		336,150	42 (1)
東京事業所 (東京都千代田区)	モバイルデータ ソリューション 事業	販売設備							4 ()
	新規IT関連事業	開発・ 販売設備	0		540			540	27 (1)
	全社	管理設備	4,909		1,499			6,408	3 ()
東京営業所 (東京都台東区)	エンターテイン メント関連事業	販売設備	436					436	9 (2)
大阪営業所 (大阪市浪速区)	エンターテイン メント関連事業	販売設備	307					307	8 ()
仙台営業所 (仙台市泉区)	エンターテイン メント関連事業	販売設備	124					124	3 ()
福岡営業所 (福岡市博多区)	エンターテイン メント関連事業	販売設備	425					425	3 ()
広島営業所 (広島市南区)	エンターテイン メント関連事業	販売設備	0					0	1 ()
三田開発センター (東京都港区)	エンターテイン メント関連事業	開発設備	4,840		2,792			7,632	32 (2)
北名古屋市土地 (愛知県北名古屋市) (注)3	エンターテイン メント関連事業	製造設備				252,897 (7,946.75)		252,897	

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 北名古屋市の土地は国内子会社であるイードリーム株式会社に賃貸しております。

4 上記の他、建設仮勘定(帳簿価額484千円)、ソフトウェア(帳簿価額47,060千円)を所有しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
イードリー ム株式会社	本社 (愛知県 北名古屋市)	エンターテイン メント関連 事業	製造設備	344,620	68,871	2,976	267,929 (1,555.97)	4,714	689,110	54 (90)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 イードリーム株式会社の帳簿価額に計上されている土地は、当社の北名古屋市土地の借地権部分に係る金額であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ベタフティク バ	モバイルデー タソリューション 事業	開発・ 販売設備	226,339		786,706			1,013,045	411 (21)
Cellebrite Inc.	米国 ニュージャ ージー州	モバイルデー タソリューション 事業	販売設備	21,696		110,966			132,662	103 (2)
Cellebrite GmbH	ドイツ国 バイエルン州	モバイルデー タソリューション 事業	販売設備			17,176			17,176	26 ()
Cellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda.	ブラジル国 サンパウロ州	モバイルデー タソリューション 事業	販売設備	16,385		4,972			21,357	11 (1)
Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.	シンガポ ール 国	モバイルデー タソリューション 事業	販売設備	339		5,650			5,989	20 (3)
Cellebrite UK Limited	英国 ロンドン市	モバイルデー タソリューション 事業	販売設備			1,130			1,130	8 (1)
Bacsoft, Ltd.	イスラエル国 キリヤット ガット	新規IT関連事 業	開発・ 販売設備	752	18,797	1,398			20,948	10 (11)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,575,300	22,575,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	22,575,300	22,575,300		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

a. 平成21年6月24日株主総会特別決議

第3回新株予約権 (平成21年7月10日発行)	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	970	970
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	194,000	194,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり214(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月11日～ 平成33年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 214 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
 - (4) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

b.平成24年6月26日株主総会特別決議

第4回新株予約権 (平成24年7月13日発行)	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	876	876
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	175,200	175,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり220(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月14日～ 平成34年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 資本組入額 110	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、従業員及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。
 - (3) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
 - (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
 - (5) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

c. 平成26年6月25日開催の株主総会特別決議

第5回新株予約権 (平成26年8月29日発行)	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,610	2,610
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	261,000	261,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,347(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年8月30日～ 平成36年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,347 資本組入額 674	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
 - (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

d.平成27年 1月19日取締役会決議

第6回新株予約権 (平成27年2月5日発行)	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	250	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,000	25,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,950(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成29年6月25日～ 平成36年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,950 資本組入額 975	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
 - (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- 2 行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、取締役会決議により合理的な範囲で行使価格の調整を行うものとします。

e. 平成27年 1月19日取締役会決議

第7回新株予約権 (平成27年 2月 5日発行)	事業年度末現在 (平成30年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年 5月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,740(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成29年 6月25日～ 平成36年 6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,740 資本組入額 870	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員及び当社子会社の取締役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
 - (3) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
 - (4) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- 2 行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、取締役会決議により合理的な範囲で行使価格の調整を行うものとします。

f.平成27年1月19日取締役会決議

第1回株式報酬型新株予約権 (平成27年2月5日発行)	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	750	750
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500	7,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年6月25日～ 平成36年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	54,500	10,894,900	14,633	906,018	14,578	919,485
平成26年1月1日 (注)2	10,894,900	21,789,800		906,018		919,485
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	116,000	21,905,800	15,573	921,591	15,573	935,058
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	447,200	22,353,000	56,396	977,988	56,396	991,455
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	110,000	22,463,000	14,503	992,491	14,503	1,005,959
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	57,400	22,520,400	7,397	999,888	7,397	1,013,356
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)1	54,900	22,575,300	8,205	1,008,094	8,205	1,021,562

(注) 1 新株予約権の権利行使により増加しております。

2 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は10,894,900株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	27	50	52	12	6,891	7,041	
所有株式数 (単元)		11,539	13,391	56,835	36,531	164	107,256	225,716	3,700
所有株式数 の割合(%)		5.11	5.93	25.18	16.19	0.07	47.52	100.00	

(注) 自己株式946株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町字石坂26-2	4,267,600	18.9
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	967,600	4.3
株式会社藤商事	大阪市中央区内本町1-1-4	940,000	4.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	843,900	3.7
内海倫江	名古屋市昭和区	680,000	3.0
渡辺恭江	名古屋市天白区	680,000	3.0
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1)	636,441	2.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	591,959	2.6
種村績	三重県員弁郡	368,000	1.6
サン電子従業員持株会	江南市古知野町朝日250番地	361,900	1.6
計		10,337,400	45.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,570,700	225,707	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	22,575,300		
総株主の議決権		225,707	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町 朝日250番地	900		900	0.00
計		900		900	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	946		946	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と、業績に応じた増配等による利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、引き続き1株当たり20円とさせていただきます。なお、当事業年度につきましては、中間配当は実施しておりません。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリー・キャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	451	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,595 1,337	2,250	1,966	1,175	779
最低(円)	723 850	832	461	578	625

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成26年1月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	777	779	744	745	779	778
最低(円)	737	659	682	697	658	688

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	サン電子 グループCEO	山 口 正 則	昭和24年 2 月27日	昭和47年 4 月 当社入社 平成元年 6 月 取締役サンタック事業部長 平成12年 6 月 常勤監査役 平成15年 6 月 代表取締役社長 平成17年 6 月 取締役 平成19年 7 月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Chairman (現任) Cellebrite Inc.Chairman (現任) 平成20年 1 月 代表取締役海外ビジネス事業部担当 平成20年 6 月 代表取締役専務 平成21年 1 月 Cellebrite GmbH Chairman (現任) 平成25年 1 月 Cellebrite Soluções Tecnol'ogicas Ltda. Chairman (現任) 平成25年 2 月 Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd. Chairman(現任) 平成25年 6 月 代表取締役社長 (現任) 平成26年 2 月 Cellebrite UK Ltd. Chairman (現任) 平成26年 8 月 Bacsoft Ltd. Director 平成27年 1 月 Cellebrite France SAS. Chairman (現任) 平成27年 3 月 Cellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd. Chairman (現任) 平成27年 4 月 Infinity Augmented Reality, Inc. Director (現任) 平成27年 9 月 Cellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co. Ltd. Chairman (現任) 平成27年 9 月 Bacsoft, Ltd. Chairman (現任) 平成29年 7 月 Cellebrite Australia Pty Limited.Chairman (現任)	(注)3	260,500
取締役	020プロジェクト兼 イノベーションプロジェクト兼ネクストプロジェクト担当	亀ヶ井 克寿	昭和34年 4 月 4 日	昭和58年 4 月 当社入社 平成12年10月 ニューアミューズメント分社長 平成13年 6 月 取締役ニューアミューズメント分社長 平成15年 6 月 取締役 平成20年 6 月 執行役員 平成21年 6 月 イードリーム(株)取締役 取締役(現任) 平成21年11月 (株)ニフコアドヴァンストテクノロジー(株)ブルーム・テクノ)取締役 平成23年 6 月 (株)ブルーム・テクノ)代表取締役会長 平成27年 6 月 イードリーム株式会社非常勤監査役(現任)	(注)3	219,100
取締役	管理本部長	山 本 泰	昭和46年 4 月18日	平成12年12月 当社入社 平成21年 5 月 経理部長 平成24年 4 月 執行役員 平成24年 6 月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Director (現任) 平成25年 6 月 取締役 (現任) 平成27年 9 月 Bacsoft, Ltd. Director (現任)	(注)3	11,800
取締役	アミューズメント事業部兼サンタック事業部兼ナイトメアプロジェクト担当	山 岸 栄	昭和39年12月23日	昭和58年 4 月 当社入社 平成15年 6 月 ニューアミューズメント分社長 平成20年 3 月 アミューズメント事業部長 平成20年 6 月 執行役員アミューズメント事業部長 平成21年11月 株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー(株式会社ブルーム・テクノ)取締役 平成23年 7 月 執行役員アミューズメントコンテンツセンター副センター長 平成24年 4 月 執行役員アミューズメントコンテンツセンター長 平成26年 4 月 執行役員アミューズメント事業部長 平成28年 6 月 イードリーム株式会社取締役(現任) 平成29年 6 月 取締役(現任)	(注)3	59,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		佐野 正人	昭和28年3月10日	昭和55年10月 監査法人伊東会計事務所 昭和60年9月 米国アーサーヤング会計事務所 平成2年1月 (株)伊東経営コンサルタント 平成15年7月 みすずコンサルティング(株)代表取締役 平成18年12月 佐野公認会計士事務所所長(現任) 平成19年6月 監査役 平成19年12月 (株)宇佐美組監査役 平成20年7月 太陽ASG有限責任監査法人(現太陽有限責任監査法人)パートナー 平成24年6月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Director(現任) 平成25年6月 取締役(現任)	(注)3	10,500
取締役		入部 直之	昭和29年5月14日	昭和56年4月 株式会社オリエンタルランド入社 平成13年9月 同商品本部商品開発部開発企画グループマネージャー 平成14年4月 株式会社リテイルネットワークス取締役商品部長 平成15年5月 同常務取締役商品部長 平成17年4月 同代表取締役副社長 平成18年6月 株式会社イクスピアリ常務取締役 平成25年3月 株式会社独立宣言代表取締役社長(現任) 平成30年6月 取締役(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		北島 光晴	昭和34年10月14日	昭和57年3月 当社入社 平成6年1月 ニューアミューズメント事業部マネージャー 平成9年7月 サンソフト事業部長 平成15年10月 クリエイティブソフトSBU長 平成18年4月 コトづくり統括部長 平成20年3月 サンタックネット事業部マネージャー 平成21年4月 執行役員サンタックネット事業部長 平成25年8月 内部統制室長 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	75,600
取締役 (監査等委員)		岡島 章	昭和23年3月10日	昭和49年4月 弁護士登録 昭和54年12月 岡島法律事務所所長 昭和60年4月 中総合法律事務所所長(現任) 昭和63年4月 愛知県弁護士会副会長 平成4年6月 日活電線製造株式会社監査役(現任) 平成25年6月 監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1,200
取締役 (監査等委員)		宮田 豊	昭和27年3月21日	平成14年7月 預金保険機構特別調査第1課長 平成23年7月 小牧税務署長 平成24年8月 宮田豊税理士事務所所長(現任) 平成24年12月 小浅商事株式会社社外監査役(現任) 平成26年7月 顧問 平成27年6月 取締役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	800
計						639,000

- (注) 1 入部直之氏、岡島章氏及び宮田豊氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役である岡島章氏及び宮田豊氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出しております。
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、1年(選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで)であります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2年(選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで)であります。
- 5 監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 北島 光晴 委員 岡島 章 委員 宮田 豊
- 6 当社は、業務執行力の強化と事業単位の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で構成されており、アミューズメント事業部長 神尾 正己、サンタック事業部長 中原 大輔、M2M事業部担当 石橋 博樹、AceReal事業部長 炭竈 辰巳、製造本部長 松尾 武則、管理副本部長 堀田 和嗣であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

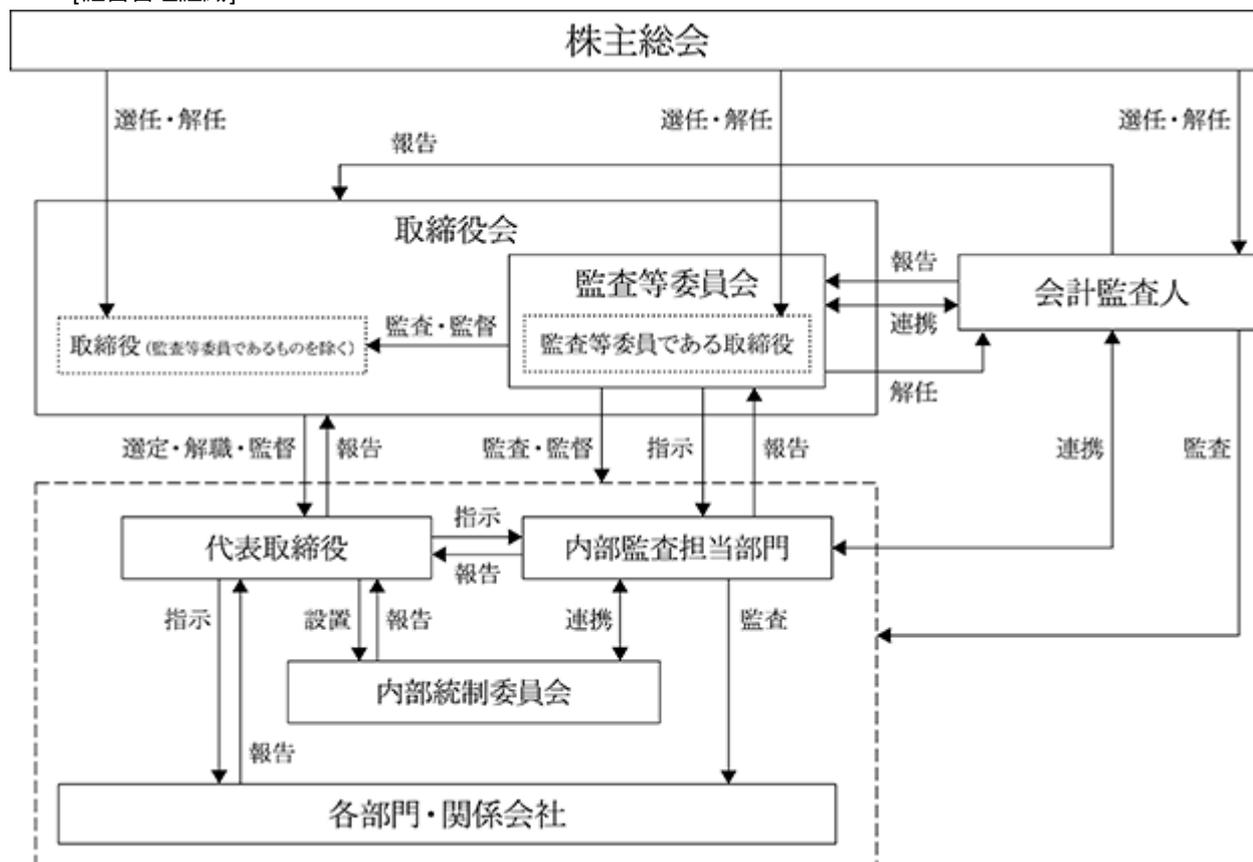
当社は、平成28年6月23日開催の定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名（うち社外取締役1名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則毎月開催されております。当社は、定款に重要な業務執行に関する意思決定を業務執行取締役委任できる旨を定めると共に、業務執行権限を委譲させることによって機動的な経営体制を構築するため執行役員制度を導入し、取締役会が迅速な意思決定と業務執行者に対する監督を強化できる体制を採用しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、監査等委員は取締役会に出席するとともに、常勤監査等委員は重要な会議に出席しております。また、内部統制監査担当部門と連携し、主に内部統制システムを活用した監査を行うと共に、選定監査等委員は取締役等から職務の執行に関する事項の報告を受け、業務及び財産の状況の調査を行い、その結果を適宜監査等委員会に報告し、監査等委員会は取締役等の業務執行の状況を監督・監査することとしております。

社外取締役は3名であり、客観的・中立的立場から監督、監査、助言及び提言等を行い、取締役会における会社の業務執行に関する意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する役割を担っております。

[経営管理組織]



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務の執行と監督の分離、取締役会の監査・監督機能を強化、取締役会の意思決定並びに業務執行の迅速化を推進するために、監査等委員会設置会社の制度を採用しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員は、役員規程及び社員就業規則に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める。

事業活動における法令・社内規程等の遵守を確保するために、コンプライアンス規程を策定しコンプライアンス担当役員を置く。

当社の事業に適用される法令等を識別し、法的要求事項を遵守する基盤を整備するとともに、随時、教育や啓発を行う。

監査等委員会直轄の内部監査担当部門は、コンプライアンスの遵守状況を監査し、取締役会及び監査等委員会に報告する。

法令・定款・社内規程等の違反行為を未然に防止するために内部通報制度を導入し、違反行為が発生した場合には、迅速に情報を把握し、その対処に努める。

反社会的勢力及び団体を断固として排除・遮断することとし、総務担当部門が警察等の外部専門機関と緊密に連携を持ちながら対応していく。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・「取締役会」、「経営会議」及びその他の重要な会議における意思決定に係る情報、代表取締役社長、執行役員及びその他の者による重要な決裁に係る情報、ならびに財務、その他の管理業務、リスク及びコンプライアンスに関する情報について、法令・定款及び社内規程等に基づき、保存・管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対しての適切な対応を行う事により、会社損失の最小化をはかる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

迅速で効率性の高い企業経営を実現するために執行役員制度を導入し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と執行役員の役割を明確にする。

取締役会規程を定め、原則月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告する。

業務執行に当たっては業務分掌規程と職務権限規程において責任と権限を定める。

重要な業務遂行については、多面的な検討を行うために取締役と執行役員をメンバーとする経営会議において審議する。

取締役会の運用に関する事項を取締役会規程に、取締役に関する基本事項を役員規程に定める。

5. 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）における業務の適正を確保するための体制

- イ. 子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（八及び二において「取締役等」という。）の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は子会社に、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容を的確に把握するため、月次の予実管理表、四半期毎の決算資料及び必要に応じて関係資料等の提出を求める。

当社は子会社に、当社の取締役が参加する取締役会を原則四半期毎に開催し、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について当社に報告することを求める。

- ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は子会社に、当社のリスク管理規程に基づき、リスクの発生防止と発生したリスクに対しての適切な対応を行う事により、会社損失の最小化をはかるよう求める。

当社は子会社に、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の子会社を管理する担当部門へ報告する体制を構築するよう求める。

- 八. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社経営の適正かつ効率的な運営に資するため、子会社に基本方針及び業務遂行に必要なルールの策定を求める。
- 当社は、原則四半期毎に開催される、当社の取締役が参加する取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則及び善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告することを求める。
- 二. 子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社は子会社に、その取締役等及び従業員が子会社の策定した基本方針に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な事業活動に努める体制の構築を求める。
- 当社は子会社に、コンプライアンスの遵守状況及び内部統制システムの整備・運用状況を確認するために、当社の監査等委員会が選定する監査等委員及び内部監査担当部門による評価を求める。
- 当社は子会社に、法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見及びその是正をはかるために、社内通報窓口制度を導入し利用する事を求める。
6. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関する事項
- ・内部監査担当部門の従業員は、監査等委員会の職務を補助するスタッフ（以下、「監査補助スタッフ」という。）として、監査等委員会の職務を補助する。
7. 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- 監査補助スタッフは、監査等委員会及び監査等委員会が選定する監査等委員からの指揮命令に従う。
- 監査補助スタッフの人事権に係る事項の決定には、監査等委員会の事前の同意を必要とする。
8. 監査等委員会の職務を補助すべき従業員に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）と従業員は、監査等委員会の職務を補助すべき監査補助スタッフの業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
9. 次に掲げる体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制
- イ. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員が当社の監査等委員会に報告するための体制
- 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発生したときには、直ちに監査等委員会に報告する。
- 監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、重要な会議に出席する。
- 監査等委員会が選定する監査等委員は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）または従業員にその説明を求めることができる。
- ロ. 当社の子会社の取締役、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（この項目において「取締役等」という。）及び従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制
- 子会社の取締役等及び従業員は、当社の監査等委員会が選定する監査等委員から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- 子会社の取締役等及び従業員は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の子会社を管理する担当部門へ報告を行い、担当部門は監査等委員会に報告する。
- 当社の子会社を管理する部門及び内部監査担当部門は、定期的に当社の監査等委員会に対し、子会社における内部統制監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
10. 当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社は、当社の監査等委員会への報告を行った当社グループの取締役、監査役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止することを内部通報制度運用規程に明記する。

11. 当社の監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い等の処理に係る方針に関する事項
- ・当社の監査等委員がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、経理担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

12. その他の当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役と監査等委員会との間で定期的な意見交換会を開催する。
- ・監査等委員会からの求めに応じ、監査等委員会と会計監査人及び内部監査担当部門との間で連絡会を開催するほか、各種会議への監査等委員の出席を確保するなど、監査等委員会の監査が実効的に行われるための体制を整備する。

d. リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部門が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また、法務案件につきましては、法務担当部門で管理しており、重要な契約書等は、原則全て顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

e. 子会社管理

当社の経理担当部門は、関係会社管理規程に基づき、当社の子会社の財務状況及び重要事項について、当社の子会社から毎月報告を受けています。

当社の子会社を担当する当社の取締役は、当社の子会社が開催する取締役会等の会議に参加し、当社の子会社の経営状況及び重要事項に関する報告を受け、当社の取締役会に報告しています。

内部監査担当部門は、毎年当社の子会社に対して内部統制監査を実施し、結果を代表取締役社長、取締役会及び監査等委員会に報告しています。

f. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査

内部監査につきましては、監査等委員会直轄の内部監査担当部門（1名）が監査等委員会および社長（財務諸表に係る内部統制）の指示により実施いたします。内部監査担当部門は監査等委員会・会計監査人との連携により、コンプライアンス及びリスク管理の視点で、機動的に業務を遂行するための業務運営の準拠性及び効率性を評価し、結果を取締役会及び監査等委員会に報告することにより内部管理・内部牽制を図ります。

監査等委員会は、取締役会及び社内の重要な会議への出席、内部統制システムを利用した監査、内部監査担当部門からの内部監査の評価結果の報告及び会計監査人からの会計監査の評価結果の報告より、適法性及び妥当性の視点から取締役の職務執行状況を監督・監査しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役入部直之氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。入部直之氏は、企画業務の経験及び経営コンサルタントとしての経験が豊富であり、当社の経営全般に対する指導・助言をいただくとともに、取締役の業務執行の状況を経営の監視・監督することが期待できるため、専任しております。社外取締役岡島章氏及び社外取締役宮田豊氏はそれぞれ当事業年度末において、当社株式を1,200株、800株保有しておりますが、それ以外に当社との間には、特別な利害関係はなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外取締役岡島章氏及び社外取締役宮田豊氏は、弁護士としての専門知識及び税理士としての専門知識を有しており、取締役会の機能を強化すること及び監査等委員として取締役等の業務執行の状況を監督・監査することが期待できるため、選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性基準（上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2）のいずれにも該当せず、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	95,971	94,640	1,331		6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	13,800	13,800			1
社外役員	4,080	4,080			2

(注) 取締役のうち2名には、上記の表中の報酬等とは別に連結子会社からの報酬等総額236,000米ドルが支給されております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 499,464千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)藤商事	290,800	328,604	取引関係維持のため
新光商事(株)	50,000	60,750	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	25,000	8,275	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570	2,360	取引関係維持のため
(株)エディオン	1,000	1,023	取引関係維持のため
ホクシン(株)	1,100	224	取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)藤商事	290,800	386,764	取引関係維持のため
新光商事(株)	50,000	88,150	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	2,500	6,695	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570	2,214	取引関係維持のため
(株)エディオン	1,000	1,238	取引関係維持のため
ホクシン(株)	1,100	202	取引関係維持のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式					

会計監査の内容

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 大北 尚史	有限責任 あずさ監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 昌紀	有限責任 あずさ監査法人	

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士13名、その他11名であります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

(3) 取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意にかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、当該取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意にかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

株主総会への特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権が3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	300	29,500	300
連結子会社				
計	26,000	300	29,500	300

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Somekh Chaikinに対する監査証明業務に係る報酬を200,000米ドル、非監査業務に係る報酬を77,357米ドルとしております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Somekh Chaikinに対する監査証明業務に係る報酬を200,000米ドル、非監査業務に係る報酬を20,556米ドルとしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、移転価格税制に関する合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、移転価格税制に関する合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,916,525	11,925,894
受取手形及び売掛金	4,911,049	4 5,136,196
電子記録債権	12,602	57,407
リース投資資産	33,020	16,040
製品	1,018,307	1,155,180
仕掛品	457,783	237,531
原材料	1,038,265	941,262
繰延税金資産	157,878	241,531
その他	1,015,384	1,227,682
貸倒引当金	180,146	246,932
流動資産合計	21,380,670	20,691,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,852,781	2,061,155
減価償却累計額	1,084,748	1,175,276
建物及び構築物（純額）	768,032	885,878
機械装置及び運搬具	914,767	895,373
減価償却累計額	740,177	774,060
機械装置及び運搬具（純額）	174,590	121,313
工具、器具及び備品	2,310,122	2,943,489
減価償却累計額	1,488,904	1,763,052
工具、器具及び備品（純額）	821,218	1,180,437
土地	3 1,295,554	3 949,043
リース資産	43,670	43,670
減価償却累計額	35,022	36,855
リース資産（純額）	8,647	6,814
建設仮勘定		484
有形固定資産合計	3,068,043	3,143,971
無形固定資産		
のれん	582,295	
その他	36,039	61,169
無形固定資産合計	618,335	61,169
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,202,403	1 926,856
繰延税金資産	513,566	767,139
その他	1,063,245	267,046
貸倒引当金	530,043	677
投資その他の資産合計	2,249,171	1,960,364
固定資産合計	5,935,550	5,165,505
資産合計	27,316,221	25,857,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,547,896	⁴ 2,212,248
短期借入金	1,950,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	44,998	44,560
リース債務	48,266	30,474
未払費用	1,705,985	1,880,310
未払法人税等	248,334	296,084
前受金	26,250	11,720
前受収益	4,291,206	5,558,765
賞与引当金	1,057,355	1,211,215
製品保証引当金	21,084	20,453
その他	76,269	232,100
流動負債合計	12,017,646	13,447,934
固定負債		
長期借入金	100,139	52,383
リース債務	37,098	6,382
長期未払金	10,110	10,110
繰延税金負債	252,586	90,605
再評価に係る繰延税金負債	³ 9,920	³ 9,920
役員退職慰労引当金	29,726	29,855
退職給付に係る負債	53,395	57,744
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	496,197	260,221
負債合計	12,513,844	13,708,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	999,888	1,008,094
資本剰余金	474,594	
利益剰余金	11,487,827	9,460,414
自己株式	314	314
株主資本合計	12,961,996	10,468,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,235	59,286
繰延ヘッジ損益	2,992	10,487
土地再評価差額金	³ 434,203	³ 434,203
為替換算調整勘定	1,087,342	845,591
その他の包括利益累計額合計	651,382	481,161
新株予約権	770,004	987,688
非支配株主持分	418,993	212,100
純資産合計	14,802,376	12,149,145
負債純資産合計	27,316,221	25,857,300

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	24,698,208	26,297,585
売上原価	10,529,054	10,744,459
売上総利益	14,169,153	15,553,125
販売費及び一般管理費	1,2 14,027,237	1,2 16,627,957
営業利益又は営業損失()	141,915	1,074,831
営業外収益		
受取利息	83,612	109,765
受取配当金	28,771	21,547
為替差益		81,224
その他	6,275	8,071
営業外収益合計	118,658	220,608
営業外費用		
支払利息	9,235	8,089
為替差損	86,987	
持分法による投資損失	386,014	239,829
営業外費用合計	482,238	247,918
経常損失()	221,663	1,102,141
特別利益		
固定資産売却益		3 565
投資有価証券売却益	29,122	
新株予約権戻入益		6,753
権利譲渡収入		6 104,757
受取補償金		7 248,699
持分変動利益	133,986	
特別利益合計	163,108	360,774
特別損失		
固定資産除却損	4 68,794	4 5,711
投資有価証券評価損	6,896	167,434
投資有価証券売却損	8,244	
会員権評価損		300
減損損失	5 293,315	5 758,119
特別損失合計	377,249	931,565
税金等調整前当期純損失()	435,804	1,672,933
法人税、住民税及び事業税	247,209	193,130
法人税等調整額	115,160	538,129
法人税等合計	132,048	344,998
当期純損失()	567,853	1,327,934
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	13,821	34,573
親会社株主に帰属する当期純損失()	581,674	1,293,361

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純損失()	567,853	1,327,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,457	58,050
繰延ヘッジ損益	3,145	15,575
為替換算調整勘定	284,439	331,956
持分法適用会社に対する持分相当額	56,224	76,283
その他の包括利益合計	1 331,352	1 182,047
包括利益	899,205	1,509,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	896,716	1,463,582
非支配株主に係る包括利益	2,488	46,400

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,491	666,191	12,510,699	314	14,169,067
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,397	7,397	8,044		22,838
子会社等の持分変動による増減		198,994			198,994
剰余金の配当			449,241		449,241
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			581,674		581,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,397	191,597	1,022,871		1,207,071
当期末残高	999,888	474,594	11,487,827	314	12,961,996

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,566		434,203	1,413,194	966,424	579,238	469,380	16,184,111
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								22,838
子会社等の持分変動による増減								198,994
剰余金の配当								449,241
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）								581,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,802	2,992		325,851	315,042	190,765	50,387	174,663
当期変動額合計	13,802	2,992		325,851	315,042	190,765	50,387	1,381,735
当期末残高	1,235	2,992	434,203	1,087,342	651,382	770,004	418,993	14,802,376

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	999,888	474,594	11,487,827	314	12,961,996
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,205	8,205	9,652		26,064
子会社等の持分変動による増減		482,800	293,315		776,115
剰余金の配当			450,389		450,389
親会社株主に帰属する当期純損失()			1,293,361		1,293,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,205	474,594	2,027,413		2,493,802
当期末残高	1,008,094		9,460,414	314	10,468,194

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,235	2,992	434,203	1,087,342	651,382	770,004	418,993	14,802,376
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								26,064
子会社等の持分変動による増減								776,115
剰余金の配当								450,389
親会社株主に帰属する当期純損失()								1,293,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,050	13,479		241,750	170,220	217,683	206,892	159,429
当期変動額合計	58,050	13,479		241,750	170,220	217,683	206,892	2,653,231
当期末残高	59,286	10,487	434,203	845,591	481,161	987,688	212,100	12,149,145

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	435,804	1,672,933
有形固定資産償却費	356,088	446,233
無形固定資産償却費	8,802	9,625
減損損失	293,315	758,119
のれん償却額	247,323	154,222
株式報酬費用	211,207	256,724
貸倒引当金の増減額 (は減少)	41,046	459,539
賞与引当金の増減額 (は減少)	508,763	175,162
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	10,455	
製品保証引当金の増減額 (は減少)	18,521	
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,328	129
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	486	5,081
受取利息及び受取配当金	112,383	131,312
支払利息	9,235	8,089
為替差損益 (は益)	84,228	95,847
投資有価証券売却損益 (は益)	20,878	
投資有価証券評価損益 (は益)	6,896	167,434
会員権評価損益 (は益)		300
有形固定資産除却損	68,794	5,711
有形固定資産売却損益 (は益)		565
新株予約権戻入益		6,753
持分変動損益 (は益)	133,986	
持分法による投資損益 (は益)	386,014	239,829
受取補償金		248,699
売上債権の増減額 (は増加)	911,687	351,673
たな卸資産の増減額 (は増加)	134,424	149,651
仕入債務の増減額 (は減少)	719,163	382,496
その他の資産の増減額 (は増加)	424,280	629,042
その他の負債の増減額 (は減少)	1,725,881	1,582,902
未払消費税等の増減額 (は減少)	53,118	41,734
小計	2,600,791	1,280,175
利息及び配当金の受取額	112,383	131,312
利息の支払額	9,235	8,089
法人税等の支払額	293,685	142,047
法人税等の還付額	54,478	872
補償金の受取額		248,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,464,732	1,510,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	183,157	855,987
有形固定資産の取得による支出	601,001	736,682
有形固定資産の売却による収入		564
無形固定資産の取得による支出	8,179	34,755
投資有価証券の取得による支出	403,909	400,000
投資有価証券の売却による収入	497,275	
投資有価証券の償還による収入	368,946	428,396
会員権の売却による収入		12,500
関係会社株式の取得による支出	331,341	
投資活動によるキャッシュ・フロー	661,367	126,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	220,000	
長期借入れによる収入	62,448	
長期借入金の返済による支出	57,144	47,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	47,106	48,508
配当金の支払額	449,241	449,256
非支配株主への配当金の支払額	6,644	13,067
ストックオプションの行使による収入	12,507	11,611
子会社の自己株式の取得による支出	256,394	941,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,574	1,487,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	138,143	159,975
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,143,646	10,810
現金及び現金同等物の期首残高	7,914,640	9,058,286
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,058,286	1 9,047,475

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

イードリーム株式会社

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

Cellebrite Inc.

Cellebrite GmbH

Cellebrite Soluções Tecnológicas Ltda.

Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.

Cellebrite UK Limited

SUNCORP USA, Inc.

Cellebrite France SAS

Cellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd.

Bacsoft, Ltd.

Cellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co. Ltd.

Cellebrite Australia Pty Limited.

Cellebrite Australia Pty Limited.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

依地貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称

Cellomat Israel Ltd.

Infinity Augmented Reality, Inc.

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

依地貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.、Cellebrite Inc.、Cellebrite GmbH、Cellebrite Soluções Tecnológicas Ltda.、Cellebrite Asia Pacific Pte Ltd.、Cellebrite UK Limited、SUNCORP USA, Inc.、Cellebrite France SAS、Cellebrite Canada Mobile Data Solutions Ltd.、Bacsoft, Ltd.、Cellebrite (Beijing) Mobile Data Technology Co. Ltd.及びCellebrite Australia Pty Limited.の決算日は平成29年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 総平均法

原材料 移動平均法

国内連結子会社については主として総平均法

仕掛品 受託開発品

個別法

上記以外の仕掛品

総平均法

なお、在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～8年

工具、器具及び備品 2年～6年

また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担額を計上しております。

なお、当連結会計年度の計上はありません。

製品保証引当金

在外連結子会社は、製品保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にした比率分析により判定しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のソフトウェア制作

工事完成基準

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	580,010千円	416,202千円

- 2 保証債務

当社グループは、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース買取保証額	20,806千円	8,698千円

- 3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	210,698千円	234,509千円

- 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	39,969千円
支払手形	千円	92,653千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当及び賞与	3,796,333千円	4,645,957千円
株式報酬費用	152,598千円	177,624千円
賞与引当金繰入額	527,277千円	508,526千円
退職給付費用	214,093千円	212,004千円
貸倒引当金繰入額	4,762千円	34,513千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,328千円	129千円
減価償却費	128,646千円	203,845千円
研究開発費	5,654,757千円	6,551,701千円
のれん償却額	247,323千円	154,222千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	5,654,757千円	6,551,701千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	565千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	38,092千円	3,112千円
機械装置及び運搬具	275千円	1,097千円
工具、器具及び備品	29,660千円	1,502千円
ソフトウェア	766千円	千円
計	68,794千円	5,711千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	愛知県江南市	工具、器具及び備品	18,916千円
	イスラエル国	のれん	274,398千円

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行っております。

収益性の低下した工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額を減損損失として計上しております。

また、当社の連結子会社であるBacsoft, Ltd.の株式取得時に発生したのれんについては、当初策定した計画に対し遅延が発生したため、今後の事業計画及びのれんの残存する償却期間内における回収可能価額等を慎重に検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、工具、器具及び備品の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。

また、のれんの回収可能価額は、割引率10.6%として算出した使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	イスラエル国	のれん	410,627千円
	愛知県北名古屋市	土地	346,510千円
	愛知県江南市	工具、器具及び備品	980千円

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるBacsoft, Ltd.の株式取得時に発生したのれんについては、当初策定した計画に対し遅延が発生したため、今後の事業計画及びのれんの残存する償却期間内における回収可能価額等を慎重に検討し、減損損失を計上しております。なお、のれんの回収可能価額は、使用価値を零としております。

当社グループが保有する土地及び工具器具備品については、当社グループのエンターテインメント関連事業における事業計画の策定にあたり、市場及び事業環境の変化による収益性の低下に伴い減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、土地及び工具器具備品の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。

6 権利譲渡収入

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

未使用のIPアドレスを譲渡したことによるものであります。

7 受取補償金

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

取引先との契約に基づく発注予定数量未達に伴う補償によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,836千円	84,619千円
組替調整額	20,878千円	千円
税効果調整前	19,041千円	84,619千円
税効果額	6,583千円	26,568千円
その他有価証券評価差額金	12,457千円	58,050千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,193千円	24,963千円
税効果調整前	4,193千円	24,963千円
税効果額	1,048千円	9,388千円
繰延ヘッジ損益	3,145千円	15,575千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	284,439千円	331,956千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	56,224千円	76,283千円
その他の包括利益合計	331,352千円	182,047千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,463,000	57,400		22,520,400

(変動事由の概要)

発行済株式の増加57,400株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	946			946

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第3回ストック・オプションとしての新株予約権					11,826
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権					6,579
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権					113,446
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権					22,664
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権					12,318
	第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権					13,846
連結子会社						589,322
合計						770,004

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	449,241	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	450,389	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,520,400	54,900		22,575,300

(変動事由の概要)

発行済株式の増加54,900株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	946			946

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回ストック・オプションとしての新株予約権					10,573	
	第4回ストック・オプションとしての新株予約権					5,606	
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権					113,013	
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権					15,800	
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権					13,740	
	第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権					12,870	
連結子会社						816,086	
合計						987,688	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	450,389	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451,487	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	12,916,525千円	11,925,894千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,858,238千円	2,878,418千円
現金及び現金同等物	9,058,286千円	9,047,475千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図っております。なお、当期の連結決算日現在における営業債権のうち33.0%(前年24.9%)が特定の大口顧客に対するものであります。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループ各社において適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照してください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,916,525	12,916,525	
(2)受取手形及び売掛金	4,911,049		
貸倒引当金(1)	178,949		
	4,732,099	4,732,099	
(3)有価証券			
其他有価証券			
(4)投資有価証券			
其他有価証券	420,253	420,253	
資産計	18,068,878	18,068,878	
(1)支払手形及び買掛金	2,547,896	2,547,896	
(2)短期借入金	1,950,000	1,950,000	
負債計	4,497,896	4,497,896	

(1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,925,894	11,925,894	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	5,136,196 245,115		
(3)投資有価証券 その他有価証券	4,891,080 496,453	4,891,080 496,453	
資産計	17,313,428	17,313,428	
(1)支払手形及び買掛金	2,212,248	2,212,248	
(2)短期借入金	1,950,000	1,950,000	
(3)未払法人税等	296,084	296,084	
負債計	4,458,333	4,458,333	

(1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他の金融商品は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	752,150	430,402
社債	30,000	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について6,896千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について167,434千円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,916,525			
受取手形及び売掛金	4,873,082	37,967		
合計	17,789,607	37,967		

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,925,894			
受取手形及び売掛金	5,120,483	15,712		
合計	17,046,377	15,712		

4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,950,000					

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,950,000					

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	83,701	49,314	34,387
小計	83,701	49,314	34,387
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	336,552	369,635	33,083
小計	336,552	369,635	33,083
合計	420,253	418,949	1,303

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	489,758	402,455	87,302
小計	489,758	402,455	87,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	6,695	16,494	9,799
小計	6,695	16,494	9,799
合計	496,453	418,949	77,503

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	294,233	24,579	8,244
債券	203,042	4,543	
合計	497,275	29,122	8,244

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しており、また一部の連結子会社については、確定給付型の制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	53,761千円
退職給付費用	6,877千円
退職給付の支払額	7,243千円
退職給付に係る負債の期末残高	53,395千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	6,877千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は443,725千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しており、また一部の連結子会社については、確定給付型の制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	53,395千円
退職給付費用	5,093千円
退職給付の支払額	744千円
退職給付に係る負債の期末残高	57,744千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,093千円
----------------	---------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は492,886千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	5,531千円	6,441千円
販売費及び一般管理費	198,648千円	250,283千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	千円	6,753千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 7 監査役 3 従業員 27 子会社取締役 3	取締役 5 監査役 3 従業員 250 子会社取締役 3 子会社従業員 7	従業員 99 子会社取締役 4
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 716,000株	普通株式 729,200株	普通株式 293,500株
付与日	平成21年7月10日	平成24年7月13日	平成26年8月29日
権利確定条件	権利行使時において、 当社または当社子会社の 取締役、監査役及び従業 員の地位にあることを要 するものとする。ただ し、任期満了による退 任、定年退職その他正 当な理由のある場合はこの 限りでない。	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成23年7月11日から 平成33年7月10日まで	平成26年7月14日から 平成34年6月25日まで	平成28年8月30日から 平成36年6月24日まで

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第1回株式報酬型 新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (名)	子会社従業員 6	子会社従業員 2	取締役 6
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注)	普通株式 45,000株	普通株式 20,000株	普通株式 9,000株
付与日	平成27年2月5日	同左	同左
権利確定条件	権利行使時において、 当社または当社子会社の 取締役、監査役及び従業員 の地位にあることを要 するものとする。ただし、 任期満了による退任、定 年退職その他正当な理由 のある場合はこの限りで ない。	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成29年6月25日から 平成36年6月24日まで	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の種類別のストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	子会社従業員 99
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 40,579千株
付与日	2008年11月12日 他
権利確定条件	権利行使時において、 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.の 従業員の地位にあること を要するものとする。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	権利確定後6年間

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、当連結会計年度において、1株を1,000株に株式分割を行ったことに伴い、株式の種類別のストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	217,000	205,600	262,000
権利確定			
権利行使	23,000	30,400	
失効			1,000
未行使残	194,000	175,200	261,000

	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第1回株式報酬型 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	40,000	20,000	9,000
付与			
失効	5,000		
権利確定	35,000	20,000	9,000
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定	35,000	20,000	9,000
権利行使			1,500
失効	10,000		
未行使残	25,000	20,000	7,500

(注) 平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの目的となる株式の数がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

		2008年 ストック・オプション
権利確定前	(千株)	
前連結会計年度末		3,858
付与		5,320
失効		
権利確定		1,641
未確定残		7,537
権利確定後	(千株)	
前連結会計年度末		4,381
権利確定		1,641
権利行使		941
失効		314
未行使残		4,767

(注) 当連結会計年度において、1株を1,000株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの目的となる株式の数がそれぞれ調整されております。

単価情報

a) 提出会社

		第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格	(円)	214	220	1,347
行使時平均株価	(円)	715.47	723.84	
付与日における公正な評価単価	(円)	10,900	6,400	43,300

		第6回新株予約権	第7回新株予約権	第1回株式報酬型 新株予約権
権利行使価格	(円)	1,950	1,740	1
行使時平均株価	(円)			735.38
付与日における公正な評価単価	(円)	63,200	68,700	17,160

(注) 平成26年1月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの権利行使価格がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

		2008年 ストック・オプション
権利行使価格	(米ドル)	240.22 ~ 2,665.00
行使時平均株価	(米ドル)	
付与日における公正な評価単価	(米ドル)	84.75

(注) 当該ストック・オプションに係る契約に基づき、配当金の支払に伴い権利行使価格が増減しております。

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	468,620千円	655,127千円
役員退職慰労引当金	9,988千円	10,593千円
投資有価証券	16,943千円	19,520千円
賞与引当金	107,376千円	118,840千円
退職給付に係る負債	9,721千円	10,031千円
繰越欠損金	102,027千円	227,041千円
貸倒引当金	210,413千円	59,149千円
その他有価証券評価差額金	12,539千円	487千円
その他	214,753千円	255,369千円
繰延税金資産小計	1,152,383千円	1,356,161千円
評価性引当額	306,123千円	176,374千円
繰延税金資産合計	846,260千円	1,179,787千円
繰延税金負債		
全面時価評価法に伴う 土地評価差額	253,149千円	90,024千円
その他有価証券評価差額金	957千円	26,636千円
子会社の留保利益	172,013千円	143,817千円
その他	1,281千円	1,243千円
繰延税金負債合計	427,402千円	261,721千円
繰延税金資産の純額	418,858千円	918,065千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、エンターテインメント関連事業に関しては江南事業所、新規IT関連事業に関しては名古屋本社、モバイルデータソリューション事業に関してはCellebrite社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルデータソリューション事業」、「エンターテインメント関連事業」、「新規IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルデータソリューション事業」は、携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル事業）及び犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスを開発・製造・販売しております。

「エンターテインメント関連事業」は、主に遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品及びパチンコホール経営を支援するトータルコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

「新規IT関連事業」は、主にM2M通信機器及びIoTソリューションの開発・製造・販売及びB2B向け業務支援システム・飲食店向けソリューションを開発・販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より「その他事業」に含まれていた「新規IT関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	モバイル データソ リューション 事業	エンターテ インメント 関連事業	新規IT関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	14,395,089	8,334,257	1,449,805	519,055	24,698,208		24,698,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高		18,688			18,688	18,688	
計	14,395,089	8,352,945	1,449,805	519,055	24,716,896	18,688	24,698,208
セグメント利益又は損失()	903,895	652,258	573,179	66,931	916,043	774,127	141,915
セグメント資産	14,781,057	5,367,534	1,987,946	176,966	22,313,505	5,002,715	27,316,221
その他の項目							
減価償却費	137,536	214,924	19,748	3,694	375,904	11,013	364,890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524,903	124,785	28,666	1,546	679,902	1,361	678,541

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 774,127千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 775,462千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,002,715千円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	モバイル データソ リューション 事業	エンターテ インメント 関連事業	新規IT関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	15,383,481	8,941,494	1,504,895	467,714	26,297,585		26,297,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高		25,704			25,704	25,704	
計	15,383,481	8,967,199	1,504,895	467,714	26,323,290	25,704	26,297,585
セグメント利益又は損失()	25,380	725,384	875,715	51,710	176,660	898,170	1,074,831
セグメント資産	14,863,228	4,772,686	2,121,138	121,561	21,878,615	3,978,685	25,857,300
その他の項目							
減価償却費	296,634	115,997	25,801	2,213	440,646	15,212	455,858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	623,992	25,079	182,461	530	832,063	110,521	942,585

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 898,170千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 904,209千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,978,685千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パチンコ 制御基板	ホール コンピュータ	モバイルデータ トランスファー 機器	樹脂成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,056,039	2,039,379	14,395,089	1,238,838	1,968,860	24,698,208

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
10,616,647	8,453,761	5,627,798	24,698,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	イスラエル国	その他	合計
2,140,015	744,788	183,239	3,068,043

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社藤商事	5,661,674	エンターテインメント関連事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パチンコ 制御基板	ホール コンピュータ	モバイルデータ トランスファー 機器	樹脂成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	6,141,212	1,531,917	15,383,481	1,268,364	1,972,609	26,297,585

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
10,977,374	8,248,546	7,071,664	26,297,585

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	イスラエル国	その他	合計
1,931,663	1,033,919	178,387	3,143,971

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社藤商事	6,909,449	エンターテインメント関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失		18,916	274,398			293,315

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失		347,491	410,627			758,119

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20,219		227,103			247,323
当期末残高	5,054		577,240			582,295

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,903		149,319			154,222
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はInfinity Augmented Reality, Inc.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、以下の要約財務情報は平成28年9月1日から平成29年8月31日までの期間に係るものであります。

流動資産合計	1,121,977千円	売上高	千円
固定資産合計	52,780千円	税引前当期純利益金額	736,943千円
流動負債合計	70,558千円	当期純利益金額	736,943千円
固定負債合計	千円		
純資産合計	1,104,200千円		

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	604円52銭	485円4銭
1株当たり当期純損失金額()	25円88銭	57円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,802,376	12,149,145
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,188,997	1,199,789
(うち新株予約権(千円))	(770,004)	(987,688)
(うち非支配株主持分(千円))	(418,993)	(212,100)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,613,378	10,949,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,519	22,574

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	581,674	1,293,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 ()(千円)	581,674	1,293,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,475	22,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

連結子会社の一部事業譲渡

1. 事業分離の概要

分離先企業の名称

ESW Holdings, Inc.

分離した事業の内容

携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル事業）

事業分離を行った理由

当社は、連結子会社Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.を中心に、犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）及び携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル事業）にモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスの開発・製造・販売をするモバイルデータソリューション事業を行ってまいりました。

近年の経営成績では、犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）の成長が著しく、それに対し、携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル事業）が伸び悩んでおりました。

今般、事業状況を勘案し、経営資源を成長分野である犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）に重点的に配分し、注力することを決断し、Cellebriteグループの携帯端末販売店向け（モバイルライフサイクル事業）を譲渡することにいたしました。

事業分離日

平成30年3月25日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施する会計処理の概要

移転損益の金額

事業移転益 7百万米ドル（概算）

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	12百万米ドル
固定資産	0百万米ドル
資産合計	12百万米ドル
流動負債	7百万米ドル
負債合計	7百万米ドル

会計処理

譲渡の対価と移転した事業に係る株主資本相当額との差額及び事業譲渡に伴う費用を、連結損益計算書において移転損益として認識する予定です。

分離した事業が含まれていた報告セグメント

モバイルデータソリューション事業

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る概算額

（米国会計基準）

売上高	24百万米ドル
営業損失（ ）	13百万米ドル

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950,000	1,950,000	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	44,998	44,560	0.59	
1年以内に返済予定のリース債務	48,266	30,474		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	100,139	52,383	0.61	平成31年～35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	37,098	6,382		平成31年～34年
合計	2,180,503	2,083,800		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で一部のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,238	13,594	7,820	7,140
リース債務	3,287	1,833	1,260	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,946,987	12,639,725	19,422,276	26,297,585
税金等調整前 四半期(当期)純損失金額() (千円)	393,043	653,270	1,086,645	1,672,933
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額() (千円)	423,144	607,116	1,013,775	1,293,361
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	18.79	26.95	42.77	57.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	18.79	8.17	15.81	14.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,907,606	2,345,770
受取手形	240,629	³ 125,912
売掛金	1,615,704	1,927,609
電子記録債権	3,490	34,390
リース投資資産	33,020	16,040
製品	473,412	410,616
仕掛品	442,527	227,075
原材料	494,549	678,925
前渡金	1,257	72,689
前払費用	106,252	163,154
繰延税金資産	201,735	213,251
未収入金	² 206,311	² 261,511
その他	² 2,645	² 3,944
貸倒引当金	78,000	78,900
流動資産合計	7,651,141	6,401,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	223,992	265,618
構築物	10,396	10,127
機械及び装置	46,201	33,935
工具、器具及び備品	88,964	250,713
土地	681,114	681,114
リース資産	2,730	2,100
建設仮勘定		484
有形固定資産合計	1,053,398	1,244,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	19,754	47,060
その他	8,167	8,076
無形固定資産合計	27,921	55,137
投資その他の資産		
投資有価証券	453,385	499,464
関係会社株式	4,030,753	3,390,608
出資金	2,411	2,411
関係会社長期貸付金		95,616
破産更生債権等	527,208	500
長期前払費用	150,751	125,951
繰延税金資産	422,178	673,614
差入保証金	77,575	163,027
保険積立金	18,127	18,127
その他	1,701	1,401
貸倒引当金	527,208	500
投資その他の資産合計	5,156,885	4,970,218
固定資産合計	6,238,205	6,269,449
資産合計	13,889,347	12,671,441
負債の部		
流動負債		
支払手形	150,588	³ 166,864
買掛金	² 1,104,468	² 1,115,282
短期借入金	1,950,000	1,950,000
リース債務	47,778	29,271
未払金	18,923	179,537
未払費用	² 505,144	² 351,903
未払法人税等	29,930	16,771
未払消費税等		6,770
前受金	26,250	13,682
前受収益	381,814	322,472
預り金	17,719	17,085
賞与引当金	322,436	367,914
その他	6,456	10,153
流動負債合計	4,561,511	4,547,709
固定負債		
リース債務	32,142	2,871
長期未払金	10,110	10,110
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
固定負債合計	52,173	22,902
負債合計	4,613,685	4,570,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	999,888	1,008,094
資本剰余金		
資本準備金	1,013,356	1,021,562
その他資本剰余金	182,713	182,713
資本剰余金合計	1,196,070	1,204,276
利益剰余金		
利益準備金	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金	7,810,000	6,310,000
繰越利益剰余金	629,343	369,661
利益剰余金合計	7,334,974	6,094,657
自己株式	314	314
株主資本合計	9,530,619	8,306,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,435	56,716
土地再評価差額金	434,203	434,203
評価・換算差額等合計	435,638	377,486
新株予約権	180,681	171,602
純資産合計	9,275,661	8,100,829
負債純資産合計	13,889,347	12,671,441

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 9,430,588	2 9,738,868
売上原価		
製品期首たな卸高	373,749	473,412
当期製品仕入高	2 728,244	2 573,401
当期製品製造原価	5,252,787	5,595,542
版權料	2 17,840	2 29,951
合計	6,372,621	6,672,308
製品期末たな卸高	473,412	410,616
売上原価合計	2 5,899,209	2 6,261,692
売上総利益	3,531,379	3,477,176
販売費及び一般管理費	1,2 3,705,265	1,2 4,286,854
営業損失()	173,886	809,677
営業外収益		
受取利息	7,500	5,865
受取配当金	2 232,089	2 20,314
受取賃貸料	2 9,536	2 9,536
為替差益	717	
その他	2 7,657	2 8,689
営業外収益合計	257,502	44,406
営業外費用		
支払利息	7,277	7,171
賃貸費用	3,372	3,402
為替差損		6,216
営業外費用合計	10,649	16,790
経常利益又は経常損失()	72,966	782,062
特別利益		
新株予約権戻入益		6,753
権利譲渡収入		104,757
受取補償金		248,699
特別利益合計		360,209
特別損失		
固定資産除却損	6,656	937
投資有価証券売却損	3,584	
投資有価証券評価損	6,896	8,419
子会社株式評価損	645,222	640,144
会員権評価損		300
減損損失	43,033	980
特別損失合計	705,393	650,781
税引前当期純損失()	632,427	1,072,634
法人税、住民税及び事業税	46,411	6,591
法人税等調整額	77,388	289,297
法人税等合計	30,976	282,706
当期純損失()	601,450	789,928

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	992,491	1,005,959	182,713	1,188,672	154,318	7,810,000	421,347	8,385,666
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	7,397	7,397		7,397				
剰余金の配当							449,241	449,241
当期純損失()							601,450	601,450
別途積立金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	7,397	7,397		7,397			1,050,691	1,050,691
当期末残高	999,888	1,013,356	182,713	1,196,070	154,318	7,810,000	629,343	7,334,974

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	314	10,566,516	25,427	434,203	459,631	138,168	10,245,053
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		14,794					14,794
剰余金の配当		449,241					449,241
当期純損失()		601,450					601,450
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,992		23,992	42,513	66,505
当期変動額合計		1,035,897	23,992		23,992	42,513	969,391
当期末残高	314	9,530,619	1,435	434,203	435,638	180,681	9,275,661

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	999,888	1,013,356	182,713	1,196,070	154,318	7,810,000	629,343	7,334,974
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	8,205	8,205		8,205				
剰余金の配当							450,389	450,389
当期純損失()							789,928	789,928
別途積立金の取崩						1,500,000	1,500,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	8,205	8,205		8,205		1,500,000	259,682	1,240,317
当期末残高	1,008,094	1,021,562	182,713	1,204,276	154,318	6,310,000	369,661	6,094,657

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	314	9,530,619	1,435	434,203	435,638	180,681	9,275,661
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		16,411					16,411
剰余金の配当		450,389					450,389
当期純損失()		789,928					789,928
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			58,152		58,152	9,079	49,073
当期変動額合計		1,223,905	58,152		58,152	9,079	1,174,832
当期末残高	314	8,306,713	56,716	434,203	377,486	171,602	8,100,829

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品 総平均法

(2) 原材料 移動平均法

(3) 仕掛品 受託開発品

個別法

上記以外の仕掛品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度負担額を計上しております。

なお、当事業年度の計上はありません。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のソフトウェア制作

工事完成基準

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
リース買取保証額	20,806千円	8,698千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	202,026千円	837千円
短期金銭債務	176,891千円	107,271千円

3 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	39,969千円
支払手形	千円	42,167千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23.3%、当事業年度20.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76.7%、当事業年度79.2%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当及び賞与	699,033千円	738,422千円
賞与引当金繰入額	100,346千円	116,613千円
退職給付費用	31,193千円	34,447千円
減価償却費	15,049千円	16,969千円
研究開発費	1,839,150千円	2,236,492千円
貸倒引当金繰入額	46,843千円	39,945千円

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	729千円	千円
仕入高等	657,399千円	478,426千円
営業取引以外の取引高	227,201千円	13,869千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	3,385,468	2,745,324
関連会社株式	645,284	645,284
計	4,030,753	3,390,608

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	421,556千円	600,256千円
投資有価証券	16,943千円	19,520千円
子会社株式	197,438千円	393,322千円
賞与引当金	99,310千円	112,581千円
貸倒引当金	185,193千円	24,143千円
繰越欠損金	千円	87,945千円
その他有価証券評価差額金	890千円	千円
その他	126,744千円	141,057千円
繰延税金資産小計	1,048,077千円	1,378,826千円
評価性引当額	424,163千円	466,505千円
繰延税金資産合計	623,913千円	912,321千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	千円	25,455千円
繰延税金負債合計	千円	25,455千円
繰延税金資産の純額	623,913千円	886,865千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	841,165	55,519		13,892	896,684	631,065
構築物	39,843	566		835	40,410	30,283
機械及び装置	362,977	1,533		13,799	364,511	330,576
工具、器具及び備品	1,072,748	223,091	10,349 (980)	59,423	1,285,490	1,034,776
土地	681,114 (424,283)				681,114 (424,283)	
リース資産	37,652			630	37,652	35,552
建設仮勘定		484			484	
有形固定資産計	3,035,501	281,195	10,349 (980)	88,582	3,306,347	2,062,253
無形固定資産						
ソフトウェア	40,657	34,755	6,667	7,448	68,745	21,684
その他	9,413			90	9,413	1,337
無形固定資産計	50,071	34,755	6,667	7,539	78,159	23,021

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。
2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。
3 土地の当期首残高及び当期末残高の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	605,208	79,400	605,208	79,400
賞与引当金	322,436	367,914	322,436	367,914

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sun-denshi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第46期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日に東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日に東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日東海財務局長に提出

第47期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月13日東海財務局長に提出

第47期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月7日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年3月29日に東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定(連結子会社の事業の譲渡又は譲受けの決定)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月14日に東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北尚史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田昌紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サン電子株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サン電子株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

サン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大北尚史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田昌紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。